

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6-2021

5月定例講演会

コロナ禍で生きる術

黒川伊保子

〔感性リサーチ〕代表取締役社長、人工知能研究者



私は人工知能（AI）のエンジニアで、人工知能に「人間とはいかなる感性の持ち主か」を知らせるために人間の感性を研究して38年になる。目的は人工知能に搭載するためだが、研究の途中で「人類が気が付いていなかった幾つかの点があるな。この知見を人類に返そう」と思って、お話をさせていただいたり、文章を書かせていただいたりしている。

きょうは「コロナ禍で生きる術^{すべ}」というタイトルだが、コロナ禍で生きるというこの状況において人工知能に搭載する法則は結構人類が使っても役に立つ。それも精神

論や心のありよう、持ちようの問題ではなくて、「湯豆腐を持ち上げるのに穴の開いたお玉が便利だよ」といった類のテクニク、スキル、ツールのお話なので、それを使うかどうかは皆さまのご自由に、ゆるやかに聞いていただきたい。

さて、コロナ禍で生きる、そしてアフターコロナの時代を私たちは生きていくわけだが、これは私から見ると「未制圧の感染症を怖がって暮らすリモート・コミュニケーション時代」と見える。今回のコロナウイルスを私たちが制圧したとしても、以前のように人々が無邪気に触れ合ったり、ハ

目次（6月号）

コロナ禍で生きる術	黒川伊保子	1
コロナ下で先鋭化する米中覇権争い	石井 正	10
日米ガイドラインからたどる同盟と自主②	北井 邦亮	20
特派員リレー報告⑩ ロンドン	尾崎 雅子	26
昭和20年の同盟通信社写真部の活動③	沼田 清	29
デジタルメディアへの道⑧	坪田 知己	36
日記で読む昭和史(120)	国分 俊英	38
プレスウオッチング	小池 新	14
政府とメディア、本当にヒドイ	井芹 浩文	22
それを、「真の名」で呼ぶならば	音 好宏	34
【放送時評】		
「サンマデモクラシー」は秀作映画		
【ドイツ定点観測】		
「人種」という言葉が差別とは……	川口マイン穂美	18
【海外情報（米国）】		
NY市当局が中小メディアを支援	津山 恵子	16
【海外情報（欧州）】		
ノルウェー大手紙を「バーチャル訪問」	小林 恭子	24
【海外情報（中国）】		
爆発的人気のアイドルオーディション番組	魯 諤	32
書評『ロッキード疑獄 角栄と葬り巨悪ヲ逃ス』	松永 努	9
調査会だより、編集後記		40

グし合ったり、もしかするとお祭で御神輿^{みこし}を担ぐのも難しくなるのではないかと私は思っている。

コロナウイルスがもたらした最も大きな弊害は「世界のコミュニケーション・モデ

ルを変えたこと」。

人々が触れ合えず、仕事仲間とも会えなくなった。その一方で、家族と過ごす時間が圧倒的に増えている。私は実はこちらの方を心配している。特に子育て中の男女の脳は、とっさに取る感性の態勢が違い、24時間みっちり一緒にいるようにはつづけていない。働き盛りの夫婦が24時間365日一緒にいるのは人類史上始まって以来の「惨事」ではないかと思うぐらいで、何の手だてもないままにこの生活をしていくわけにはいかない。

リモートワークにある弊害

外の人と触れ合えなくなったこと、家族との時間が増えたこと、このどちらにもコミュニケーション・ストレスがあり、目に見えない弊害がある。コロナを制圧したとしても、未知の感染症は幾らでもある。さらに高速大容量規格5Gの政策がリモート社会を標榜しているわけだから、仕事仲間と密に一緒にいる時間は減る一方で、家族で過ごす時間が増えるという、この流れはもう止められない。となると、人類は新たなコミュニケーションの手法・技法・スキルを模索しなければいけなくなっている。

リモートワークの弊害について私の研究の立場から言えば、ヒトの脳は潜在意識が顕在意識の数十倍の情報をキャッチしている。潜在意識でキャッチした情報の一部だけを顕在意識に上げてくる。私たちの研究では「カクテルパーティー効果」と言われている聴覚野の機能があつて、カクテルパーティーのようなザワザワした雑踏の中で、その雑踏音よりもはるかに小さな音量で自分の名前を呼ばれたときに気付く。上野駅や東京駅のようなアナウンスが折り重なって聞こえるところでも、自分が乗る特急の情報だけは耳に入ってくる。聴覚野はザワザワした雑踏音の中から必要な情報を一々切り出しているわけではなく、潜在意識が幾つかの情報をキャッチして、そして顕在意識に必要な情報を知らせている。

リモートワークでは潜在意識がキャッチしている情報が非常に少なくなってしまう。リアルに職場にチームでいれば、先輩や同僚の会話や電話対応などが知らず知らずのうちにキャッチされていて、意識しなくても潜在意識に仕込まれている。リモートワークでたった一人で働いているとこういうことがなくなってしまう。

私が一番心配しているのは、若い人たちが

が失敗をビビるようになるだろうということだ。自分の若き日のことを思い浮かべても、私は創成期の人工知能のエンジニアなので、たくさんトライアル・アンド・エラーがあつて、「失敗が想定内」という職場だった。誰もがいろいろな失敗をするし、そのたびにそれが私の耳に届いてくる。先輩が失敗して上司に怒られて、それにどう言い訳しているか、客先に納期が遅れそうだと電話で連絡して叱られて、それにどんなふうに対応しているか、全部耳に入ってくるから、自分が失敗したときに大してビビらない。しかし、他人の失敗をわざわざ知らせてくれる人はいないので、リモートワークで孤立している今の若者は先輩の失敗を見ることもなく、自分が失敗したときのとっさの方法も分からず、ビビっているのではないか。心理的効果としてこれが一番問題ではないかと思っている。

先輩の背中を見て仕事のコツを覚えるとか暗黙知をゲットするという豊かな学びも、リモートで孤立している新人には与えられていない。脳の発達段階からいくと35歳以下の人、ましてや新人がリモートで放っておかれている状況に対して私は非常に危惧している。失敗が怖いとか、何をして

いいか分からないとか、特に仕事の全容がつかめないからだ。

仕事の全容をつかむというのは、タスクはこれこれこうですというタスク表をもらったからつかめるわけではない。職場に座っていて、みんながどういふふうに動いているか勘で分かり、その中の自分というものが分かったときに初めてつかめた気がする。

リモート会議にも弊害がある。私たちの脳はミラーニューロンを持っている。「鏡の脳細胞」といって、目の前の人の表情や所作を自分の神経系に鏡に映すように移し取る能力だ。例えばラジオ体操は覚えるものではなくて、まねするものだ。皆さんも幼い日、左手を上げて、右手は下げて、足の角度は90度とか、目の前にいる先生のやるようにやってできるようになった。目の前にいる人の動きを神経系に移し取れるから、まねができるわけだ。

あの能力が非常に大事で、ミラーニューロンというのは赤ちゃんのとき最大に持っていて、大人になるに連れて数を減らして適正化する。赤ちゃんが発話していくのも、相手の発音の所作や口の動きをそのまま移し取って発音していく。目の前の人の気持ちを感じ取ったり、所作を機能モジュ

ール化するときにもミラーニューロンが使われる。所作の機能モジュール化というのは、目の前の人がやっていること、例えば先輩が会議の後に食器を片付けていると、「あ、ぼくも手伝わなきゃ」みたいなのは先輩の動きを機能モジュール化したということだ。

このミラーニューロンによって、私たちは仕事を覚えたり、コミュニケーションを取ったりしている。これはあくまで生身の人間同士で、息づかいとか所作のタイミングをミラーニューロンが移し取っていくことで、電子空間越しにはうまく働かないことが分かっている。コンピュータの画面の向こうにいる人が表情を変えても、その表情を変えた相手の心の動きがこちらの脳の中で機能モジュール化しない。従って、あうんの呼吸とか、相手が思っていることをこちらが先に言語化できるとか、こういうことが本当に難しくなっている。お互いの気持ちを察し合って互いに発想を広げ合うことが格段に難しいのがリモート会議の弊害だ。数字を確認する、スケジュールを確認する、タスクを確認するみたいなミーティングには使えるが、発想するとか互いの気持ちを分かり合うことにはリモート会議

は難しいように思う。

それでもアフターコロナで、しかもリモートコミュニケーションの時代に入ってしまった今、いくばくかの会議はリモートでやらざるを得ないし、仲間同士の打ち合わせもリモート会議になっている。以前のようになてをリアル会議にしましょうという時代には戻らないとするならば、何が頼りになるか。ミラーニューロン越しの所作などが頼りにならない以上、言葉に集約してくる。言葉のコミュニケーションの技法の獲得が不可欠になってくる。人類はかつてないほど、言葉に重要性がもたらされる時代がやってきたと言っても過言ではない。

「モテる男」の技法

そこでコミュニケーションの技法の話に入りたい。冒頭にも言ったように、もともととは人工知能に知らせてあげるコミュニケーションの技法だが、コミュニケーションには成熟度があると最近私は言っている。誰かに何かを言われて言葉を返すときの成熟度で、レベル3までである。まずレベル1は自分の感情を垂れ流す。レベル2は自分の事情を言い募る。感情の垂れ流しに比べれば少し大人になった感じだが、まだまだ

青い。レベル3になると、相手の事情を慮^{おもひばか}り、気持ちを慰撫するようになる。レベル1、2は自分のことで、レベル3になって初めて、相手のために言葉を紡ぐ。

「モテる男」のレベル3と私は言っているのだが、例えば奥さまや恋人や、若い人ならお母さまや、大切な方に小言を言われたときに、「うるさいなあ」「ムカつく」、あるいは無視する、これは感情のままに出したものでレベル1だ。レベル2は「言わなくても分かってるよ」「○○だから仕方ないだろう」と自分の事情を言い募る。レベル3になると「心配かけてごめんね」「気がつかなくてごめんよ」と相手のために言葉を使う。

レベル3なら心が通じる。なのに、日本の多くの家族がレベル1と2で会話をしているように思う。「ひどい」に対して「仕方ないだろう」が返ってくるから、「いや、仕方なくないよね」と返さなければいけない。ケンカになる。「ひどい」に対して「悲しい思いをさせたね」と返ってくれば、「いいの。あなたも大変だったもの」と返す。全ての女性がこういう会話をしたい。でも、レベル2で返ってくるからこの会話ができない。頭に浮かんだ言葉をそのまま言

っても心は通じない。どうかレベル3で返していただきたい。

対話には「心の通信線」と「事実の通信線」があるが、日本人は心と事実をそろえる傾向が強いと私には見える。心の通信線と事実の通信線の一つにして対話をする。正義感であり、誠意だとは思いますが、事実を譲れないときは心も譲らない。うちの夫もそうだが、心をあげたら相手の言いなりにならなくてはいけないと信じているところがあつて、これが多分日本人の正義なのだと思う。

「共感型」か「問題解決型」か

真面目で誠実な日本人が事実と心を少し分けて「心の通信線」をうまく使えるようになるための技法をお話する前に、この世の対話には2種類あることからご説明したい。脳がストレスを感じたときにとっさに選ぶ回路は2種類で、それぞれに準拠した対話方式になる。脳のプリミティブな本能的な領域の出来事なので、英語の使い手であろうと、日本語であろうと、世界中の人類は脳の本能的な動きによって2種類の会話を展開している。言い換えれば2種類しかない。それを私たちは「共感型」と

「問題解決型」と呼んでいる。共感型は感情を起点にして会話が展開していく。問題解決型は事実と客観性に根ざして会話が展開していく。人類はこの両方を使う。

共感型の会話は気持ちに先導されて物事の紆余曲折^{うよくせつ}、プロセスを延々と語っていく。「そうか。そういえば3カ月前、あの時私があの人にこう言ったらこう言われて、あの時からいやーな感じがしたのよ。そしたら、あなたこんなことがあつて、どう思う？ ひどいでしょよう」、こういう会話だ。

グチの垂れ流しに聞こえる方もいらっしゃると思うし、問題解決する気があるとも思えないと感じる方もいらっしゃると思うが、この共感型の会話は実は問題解決に着々と向かっている。ごね回しているように聞こえるけれども、その人の脳の中では問題解決に向かっている。感情をトリガーにして、過去の記憶、プロセスの記憶を引き出してくると、脳はその記憶を一定程度リアルに再体験するので、最初の体験のときに気付かなかったことに気付ける。

共感型の方の問題解決は本人の脳の中で気付きというかたちで起こる。従って、話し相手は余計なことは言わなくてもよい。

話し相手のミッションは、相手の脳の再体験を手伝ってあげて、共感をあげて、ねぎらってあげること。「ああそんなことがあったの。それは傷付くよねえ。君、3カ月よく頑張ったね」と言ってあげればよい。共感してもらうと、脳の中で速く再現できる。さらに必要なところに一気に深く入っていくので、会話時間自体は短い。共感型の対話は共感で受けると短く済む。

一方、問題解決型の会話は事実を素早く確認して混乱を回避するための会話で、危険な現場にいるときに身を守るために進化してきた会話だ。とにかく事実を確認したので、話し相手の話の中から感情と主観を取り除いて事実だけをふるいにかけて残そうとする。

これだけ聞いただけで、問題解決型と共感型の相性が悪いのはお分かりになると思う。共感型の人は自分の内的世界を回すために感情と主観しか言っていない。問題解決型の人はその話を聞いて何も残らないから、「この人、何を言ってるか分からない。頭の悪い人がグチを垂れ流しているだけだ」と聞こえる。

そもそも男性の脳と女性の脳は違うのか、違わないのかという命題から言えば違わない。

いし、フルスペックで比べれば同じ脳だ。しかし、人の脳は常にフルスペックを使う装置ではない。天文学的な数の回路が脳の中に入っていて、その一部だけを素早く使うから、どこを使ったかによってそのときのときの用法が違う装置であり、そのときの使い方が男女によって違う。

男性はとつさの際は問題解決型

男女ともどちらの話法も使えるが、一つだけ縛りがある、脳に強いストレスが生じたとき、危険や不安や不満を感じたとき、女性はとつさに共感型を選ぶ方が多く、9割以上と言って間違いない。男性はとつさに問題解決型を選ぶ人が圧倒的に多く、恐らく8割を超えている。その理由は、それぞれの方が生存可能性が上がるからだ。女性は子育てをしてきたし、男性は狩りをしながら進化してきた脳だから、共感型を選んだ方が生き残れる脳と問題解決型を選んだ方が生き残れる脳に分かれたのだと思う。これが共感型と問題解決型の会話のスタイルの違いで、私たちの脳にはコミュニケーションのチャネルが二つあり、問題解決型と共感型のチャネルをそろえないと正しい会話・通信ができない。

私はこのことを人工知能のために発見し、モデル化したのだが、なぜこんな簡単なことを学校で教えてくれないのかと思う。この世の会話には2種類しかない。この2種類を交ぜないことだけがコミュニケーション・ストレスを起こさない唯一の法則だから、私はこれを義務教育の国語家庭科で教えてほしい。

私は知らないまま大人になったので、人工知能のためにこれを発見してモデル化して根本的な特許を一つ取っている。将来、人工知能が人間に寄り添って人間同士のように心に届く会話をするようになると、共感型と問題解決型の対話方式が人類にあるという人工知能が知らないとうまくできない。10年以内にそういう人工知能が出てくると思うが、やがて人に寄り添うやさしい会話ができる人工知能が登場してきたら、きょうのことを思い出してほしい。もしかすると私の特許がちょっと儲けていられるかもしれない。

問題解決型と共感型について、今男性と女性がストレスを感じたときにとつさに対極になるといってお話をしたが、性別にかかわらず、上司は問題解決型、部下は共感型になりやすい。上司のミッションが問題解

決なので、上司である人は男性であっても女性であっても職場ではとっさに問題解決型の脳を使うことが多い。これは当たり前だ。

では部下はなぜ男性であっても共感型になるのか。それは、先輩の背中を見て仕事のコツ、暗黙知を覚えるときに共感型の回路を使うからだ。暗黙知を得るために、相手の息遣い、言葉遣い、立ち方、所作まで人は見ている。この相手の息遣いまでも見逃さないようにするのが共感型の回路の一つのミッションだからだ。

子育て中の人はこれを活性化するわけで、赤ちゃんのほんのちよつとの体調変化も見逃さないために共感型回路を使う。先輩のちよつとした所作も気持ちの動きも見逃さないようにしようと思っている部下は共感型回路を立ち上げている。ということは、信頼されている、尊敬されている上司は、部下は共感型で自分の目の前に立っていると思っただ方がよい。

対話において初めに「共感語」を使うか、いきなり「要件」や「意見」から言うかは、性差や立場の差、個人差もあるが、言語・民族・地域による違いもある。

この世に問題解決型と共感型の対話があ

り、相手のタイプを勘案して話法をそろえるということは、男女間の問題だけではなくて、立場が違う相手、言語・民族・地域の違う相手に対しても重要な配慮であり、ダイバーシティー・コミュニケーションの肝と言っても過言ではない。この世に2種類の会話があつて、交ぜるとストレスが増大し、交ぜなければストレスが減少するという法則だ。

そこでコミュニケーション・ストレスの正体とは、「とっさの脳の使い方」の異なる二者間で起こる溝で、一方が「共感型」、もう一方が「問題解決型」を選んだ際に起こるストレスだ。

「共感型」は問題解決型で切り返してくる相手に、思いやりの足りなさを感じ、ひいては愛や誠意が足りない、人間性の欠如を感じ、「ひどい」と思う。一方「問題解決型」は共感型の相手に客観性の足りなさを感じ、ひいては知性の欠如を感じ、「愚かだ。知性が低い」と思う。この両方とも濡れ衣^{ぬれぎぬ}で、どちらの脳も自分の脳が最短で解答を得るために自分に合った話法でしゃべっている。それが相手側からは、「ひどい」「愚かだ」と見えるという関係になる。

これが男女の間で起こる。共感型を選ん

だ妻を「客観性が足りない」「知性が低い」と思っていないか。そして問題解決型を選んだ夫を妻は「ひどい人」と恨む。

リモートワークでは共感型がいい

「心の通信線」は共感型話法で開通するもので、私たちは共感型話法をもっとテクニカルに使えるようになった方がいいという気がする。問題解決型同士で、同じ空間にいてリアルに仕事をしているときは「おい、これ、だめだぞ」と言っても相手が「そうですね」と受け取るような関係であつたとしても、電子空間越しのリモートワークやリモート会議においては、いきなり要件をぶつけると「冷たい」と相手と思うことが起きてしまう。リモートワークの時代には共感型話法はテクニクとして非常に必要なのだと思う。

共感型の話とはにかく「いいね」か「分かる」で受ける。これさえ覚えておけば、かなりいい感じのところまで行ける。相手の提案やポジティブな話には「いいね」を使う。相手の提案を受け入れないときも「いいね」で受けるというテクニクがあるが、これは後で詳しくお話しするとして、相談系やネガティブな話には「分かる

「よお」「大変だったねえ」と言っておいてあげてほしい。

ただ、女性は感情逆引きデータベースを持つているから、即座に「分かるよ」が言えるのに対して、男性が感情逆引きデータベースを作動できるのは40代後半以降、50代に入ってからで、テストステロンという男性ホルモンの分泌量が多いときにはうまく働かない。12歳までの男の子と、「最近、俺涙もろくなったな」という50代以降の男性は使える。孫ぐらいの子どもが頑張っているのを見ると目頭が熱くなってくるようになる、かなり感情逆引きができて、「分かるよお」が深く言えるが、30代、40代の働き盛りの男性が言くと、奥さまからすれば取ってつけたような感じがするかもしれない。その場合は、「そうかあ……」を使う。「そうか、そうなんだあ」という話を聞くと、かなりいい感じになる。

男性がよく使う「なるほどね」は第一声に使うのだけは禁止したい。「なるほどね」という返事は、客観性で見て確かにそうだねというのを伝える返事で、男性の場合、特に問題解決型で会話している方はこの客観性の頷き語が第一声に入ってきてても気にならないが、共感型の場合、「こんなこと

があつて大変だったのよ、あなた」と言ったときに「なるほどね」と言われると非常に冷たく感じる。「なるほどね」は第一声で言つてはだめで、第三声ぐらいで「そうかあ。そうなんだあ。なるほどね」と言つてあげる。そうすると、「心で受けとめたよ。心で受けとめたよお。客観的に見ても、ぼくはきみが正しいと思うな」と聞こえる。

共感型と問題解決型では「提案」に対するセンスがそもそも違う。問題解決型にとって提案とは、自分の意向を示して、相手のイエス・ノーを確認する行為だ。ところが、共感型にとつての提案とはアイデアをプレゼントしている気持ちだから、「ノー」といって突き返されたときに、おもてなしを捨てられた気がする。だから女子の間ではいきなり「不満表明つきのノー」はあり得ない。

女性提案が好き

ただし、「おもてなし合戦」というものがある。例えばファミレスでおしゃべりしていて、「甘いもの食べない？」となったときに、「チョコレートケーキ食べない？」「あら、ここはチーズケーキがおいしいのよ」「やつぱりいちごショートでしょう。春だ

もん」と、こういうのがおもてなし合戦。

相手の言っていることに反対しているわけじゃない。カードを見せ合っているの、で、私たちは「提案フェスティバル」と呼んでいる。こういう会話をしているおばちゃん、の集団がいて、隣でコーヒーでも飲んでいたら、「ひとの話を聞いていない人ばつかだな、この集団」と見えるかもしれないが、提案合戦、提案フェスティバルで、「提案」に対するセンスが違うということだ。

リモートワークが始まって約1年、私はこの1年の間に8回、「お昼どうする？」と言われたら別れたくなる」と言われた。男性の方からも、「お昼どうする？」と聞くと妻が不機嫌になるんだけど、なんと云えばいいですか」という質問を2回受けている。

定年退職したご夫婦にはこれは結構問題で、朝と晩はいいが、お昼は気を付けてください。毎日「お昼どうする？」では思いやりがない。3回に1回はアイデア先行で、「きょうはそうめんにする？ お湯沸かそうか」とか、「冷凍ピザ焼こうか」、「散歩がてら弁当買ってくるよ。きみは何がいい？」なんて聞いてくれたら、かなり思いやりがある感じになってくる。

先ほど言った提案を否定するときも「い

いいね」を言う。これはビジネスでも同じで、上司と部下の関係が「問題解決型vs共感型」になっていることがあるからだ。従来の職場では、「部長、こんなアイデアがあるんですが」と言ったときに、「おまえ、その資材調達どうするの。無理だろう」というのが普通の会話だった。私も何度か、「今度の人工知能でこういうアイデアがあるんですが」と言つて、「おまえ、バカか。こうだろ」といきなり打ち返された。これもリアルな職場でお互いにあうんの呼吸で言っているときにはいいが、リモートでは難しい。

いきなり打ち返してくるのに対して、共感型は、「冷たい」と感じることもある。共感型が思う理想の対応は、「ああ、きみ、いいところに気が付いたね。ぼくも気になってたんだ。ところで、その資材調達、何かアイデアあるの」みたいな聞き方だと、あしたもこの部長にアイデアを上げたいと思う。尊敬されている人、慕われている人、あの人のようになりたいと思われている人、人の上に立つ者は、部下は共感型になるという脳の現象から考えて、部下の提案は「いいね」で受けると覚悟を決めたらどうかと思う。

私は「いいね」で受けると覚悟を決めている。どんなに箸にも棒にも掛からない提案でも、何かほめてあげようと思つて一生懸命聞く。そうすると案外ほめるところがあるものだ。問題解決型の人は「いいね」という評価は成果にあげるものだと思うているから、成果がちゃんけんちゃんだったから「いいね」など言つてはいけないと思つているかもしれないが、プロセスにもいいところがある。「発想がいいね」「気が付いたところが偉いよ」、私は「このタイトル瑞々しいね」とほめたこともある。

私は実は、7年前から「AIジェンダー3カ条」をAIの開発者に伝えている。一つは、人工知能に女性を彷彿ほうふつとさせる声やビジュアルを持たせる場合には、プロセス指向共感型機能の搭載を配慮すること。これは女性AIに対して女性が対話をしたときに、その相手の女性を傷付けないためだ。もう一つは、人工知能に女性を彷彿とさせる声やビジュアルを持たせる場合には、一般的なセクハラの制約を守ること。甘え声を出させるようなことはやめることだ。そして三つ目は人の言うことに逆らわない奴隷型のAIには性を与えないこと。先ほどコミュニケーションには技法が要

る時代になったと言つたが、言葉も人類史上かつてないほど重要な時代になってきた。マスメディアはインタラクティブメディアの時代が変わつたとはいえ、「二言力」で言えば新聞の世界には誰も勝てないのではないか。「一言力」に命を懸けて100年を超えたこの業界がもっともつとそれを期待している。きょうお話ししたのは、私が人工知能の開発で見つけた脳のとっさの電気信号特性の違い、その違いによって生じるコミュニケーション・ストレスがあるって、そのストレスを解消する法則があるということ。

リアルなコミュニケーションでは言葉以外にたくさんの情報を私たちはやりとりしているの言葉にそれが集約されていなかったけれども、リモート・コミュニケーションの時代に突入して、言葉のやりとり、言葉自体にも重要性が増してきた。それをもっとテクニカルに合理的に機能的に使うではないかという話だ。これは奥さまを大事にしてねという精神論であり、テクニクの話なので、使つてみていただけたらなと思う。(本稿は4月23日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



春名幹男 著
(角川書店 2640円)

『ロッキード疑獄 角栄ヲ葬リ巨悪ヲ逃ス』



ロッキード事件のような巨大事件には伝説が付きまとう。「ニクソンの陰謀説」「田中角栄が資源外交で米国の虎の尾を踏んだ」……。本書は根拠のない陰謀説を否定し、事件の裏、裏の裏を鮮やかに浮かび上がらせている。詳細な出典文書リストも付いた596ページ。日米の登場人物は膨大だが、読みやすい文章でぐいぐいと引き込む。

ロッキード事件の発覚は1976年2月4日の米上院多国籍企業小委員会(チャーチ小委)。冒頭、百科事典にも出ているこの常識がうち砕かれる。半年前の75年8月の上院の別の委員会が発端で、日本で大騒ぎになる半年前から、政府高官名の扱いについて当局とロ社で駆け引きが行われ、在米日本大使館もひそかに調査していたという。

ロッキード社が対外秘密工作で残した秘密文書は計5万2000ページ以上。このうち東京地検に引き渡されたのは2860ページにすぎなかった。引き渡し分に「Tanaka」の名前があり、田中角栄元首相の逮捕につながった。なぜ「Tanaka」は渡り、残る資料に含まれていたかもし

れない「巨悪」は見逃されたのか。それが本書のテーマだ。

ロッキード事件は米国政府にも厄介な問題を突き付けた。賄賂を受け取った大物が複数いて逮捕されれば自民党政権が崩壊する。非自民の反米政権ができれば、日米安保体制維持は危うくなる。かといって、高官名のある資料を一切渡さず、大物が1人も逮捕されなければ、「日米結託」の事件隠しに日本国民は反発。政権は一層不安定化する。

危機最小化のシナリオが「田中を葬り、巨悪を逃がす」。「Tanaka」が日本に渡るように演出していたのが元大統領補佐官、ヘンリー・キッシンジャーだったとする本書の核部分は圧巻だ。元補佐官を膨大な文書(自分のすべての電話会話を録音、タイプさせ保存していたという)や関係者のインタビューから追跡している。

キッシンジャーが田中を葬ろうとした動機を、日米中の外交の裏面に踏み込み解き明かす。ニクソン訪中で発表した「上海コミュニケ」では「一つの中国」も「台湾は中国領土の一部」も認めな

った。米中関係は正常化せず、問題を先延ばししようとしていた。しかし、田中の日中国交正常化でその戦略が妨害されたことで、キッシンジャーは田中を憎んでいた。加えて、田中の親ソ、親アラブ外交も嫌悪していた……。

「公開禁止」と考えられていた「Tanaka」を含むロッキード社文書が、最終的に東京地検に渡される巧妙な仕組みをつくった工作。キッシンジャーが出した一見意味不明な一通の「意見書」からそれを読み取り、元補佐官本人しか知り得ない真相を求めてギリギリと迫る。

本書は、キッシンジャーが退任後に3回、東京・目白の田中邸を訪問していることを紹介している。3回目の訪問の3日後、田中は脳梗塞で倒れた。

「田中邸を訪問したのは恐らく、田中がどこまで知っていたかを探るためではないか。ちょうど『現場に戻る犯人』のような心理で」と著者は推理する。

さらに「キッシンジャーは日本で自分の関与が具体的に知られていなかったのだ、平気で訪問することができたのだろう。本書が広く読まれて、キッシンジャーが日本訪問を躊躇するほどになれば、日本人の情報収集能力が見直されることになるかもしれない」

15年をかけた自身の取材や論考への強い自信と自負を示す言葉だといえる。

(松永 努 前時事通信出版局社長)

コロナ下で先鋭化する米中覇権争い

ワクチンが明暗分ける復興組と置き去り組

石井 正



(時事総合研究所客員研究員、早稲田大学エクステンションセンター講師)

新型コロナウイルスはインドなどの開発途上国を中心に増勢を維持、世界を震撼^{しんかん}させ続けている。一方、欧米などの先進国ではワクチン接種の進展で社会・経済活動が復調傾向を見せ始めるなど、明暗が分かれている。中国・武漢から始まった新型コロナウイルス禍により、国や人々の格差は一段と広がり、米国では株価が史上最高値を更新し続ける。中国も早期のコロナ制御に成功したとして自信を深めており、米中二大国による覇権争いはコロナ前よりも激化、今や一触即発の雰囲気すら醸し出している。また、欧米各国は早くも、コロナ対策で弱まった財政を再建する一步を踏み出すなど、時代は大きく動き始めた感がある。その中であって日本の動きはどう見ても遅く、このままでは「周回遅れ」のらく印を押されてしまう恐れすら漂い始めている。

新型コロナウイルスの世界の感染者は4月末に累計で1億5000万人(米ジョン

ズ・ホプキンス大調べ)を超えた。1月下旬の1億人超えから3カ月での増加だ。国別では、米国が最多で約3228万人。インドが約1838万人、ブラジル約1459万人と続く。米国では、1日の新規感染者が一時は30万人を超えていたが最近はその5万人程度にまで減少、連日30万人以上の新規感染が確認されているインドとの差が際立つ。

ワクチン期待などで株価が急回復

経済の体温とも称される株価は、2020年春にコロナ禍の広がりを見て大幅安を演じたが、その後はワクチンへの期待などから順調に回復、ダウ工業株30種平均は3万^{ドル}台の史上最高値圏で堅調推移している。ダウ平均の昨年1月の年頭相場は2万8000^{ドル}台後半だった。だが、2カ月半後の3月中下旬には暴落、同月16日には前営業日終値比で一時3000^{ドル}以上も下

げ、終値でも過去最大の下落幅を記録した。同23日は終値1万8591^{ドル}で、トランプ氏が大統領に就任した2017年1月20日の1万9827^{ドル}を下回り、トランプ政権で進んだ株高を全て吐き出す格好となった。

しかし、そこからダウ平均は急回復、ワクチン期待が膨らんだこともあって昨年11月には3万^{ドル}台に乗せ、年明け以降も史上最高値を更新し続け堅調に推移している。

ワクチンの有無で新たな南北問題浮上

欧州連合(EU)域内も似たような軌跡をたどっており、米国の主要都市と同様にEU諸国の街中では、マスクを外して談笑する人々の数が日を追うごとに増加。ロッキダウンで街から人が消えた昨年とは異なる情景を見せ始めている。

これに対してコロナ禍が猛威を振るい続けている国々もある。インドでは5月1日、新型コロナウイルス感染者が一日で約40万2000人と世界で初めて40万人を上回った。感染者数も累計で2000万人を突破、死者も22万人超と急増して、火葬が間に合わないほどで、病床や医療用酸素の不足も深刻さを増している。これにより同

国の経済活動は停滞、現地の日本企業も大きな打撃を受けている。南米やアジア、アフリカ諸国でもコロナは収束しておらず、社会・経済活動は停滞している。

明暗を分ける最大要因はワクチン接種数の差で、ワクチン入手が可能な経済力の差を反映している。このため、北側先進国に比べて南米やアフリカ諸国などの対応は遅れ気味で、「新たな南北問題」を強く印象付ける結果を招いている。

中国の微笑外交が奏功、覇権争い激化

その中で際立ってきたのが、米中対立の先鋭化。アメリカがマスク着用を嫌うトランプ政権下で社会・経済の回復に手間取っているうちに、中国は個人の行動制限や都市封鎖などの大胆な対策を繰り返し出してコロナを抑え込み、いち早く経済復興へと踏み出した。併せて、マスクやワクチンを開発途上国などに配る微笑外交を展開、友好国づくりも進めた。

これに対して欧米各国は、コロナワクチンの自国民向け接種を優先し、輸出は後回しにする政策を取り続けた。このため、国連のグテーレス事務総長は2月に「ワクチンはずか10カ国が独占しており、1回も

接種できない国が130にも上る」と先進各国を非難、20カ国・地域（G20）に対して、ワクチン共同調達の国際枠組み「COVAX」と同様の機能を果たす組織を立ち上げ、中南米・アフリカ諸国などへのワクチン供給を積極化するように要請したほどだ。

その動きを尻目に中国は独自の動きを進めた。諸外国に対し「ワクチンありますよ」とささやく外交戦を繰り広げた。その結果、ネパールはインドからのワクチン供給を当てにしていたが、中国からの入手に切り換えた。ハンガリーも中国製ワクチンを承認、接種を受けた同国のオルバン首相は中国製ワクチンを「恐れるべきではない」と呼び掛けたりした。南米ガイアナは今年2月、中国が寄付を表明したことを受けて、台湾と結んでいた対外事務所開設の合意を一方的に破棄。ワクチン・微笑外交が奏功した一例ともなった。

国連児童基金（ユニセフ）などによれば、中国製ワクチンを少なくとも70カ国・地域が承認・契約したほか、マスクの供給や医師の派遣を100カ国以上が受け入れた。こうしたこともあって、数がものを言う国連などの舞台では中国の存在感は一段

と増している。

中国は2028年までに経済トップに

毎年12月末に世界各国の経済力を発表している英シンクタンク、CEBRは昨年、中国が当初予測よりも5年早い2028年までに、アメリカを抜いて世界最大の経済大国になるとの予測を発表した。CEBRは中国経済について、コロナを早期に抑え込んだだけでなく、先進製造業などに特化した政策が奏功したと指摘している。ちなみに日本についてCEBRは、2030年にはインドに抜かれて世界4位に後退すると見通している。

その中国は、宇宙でも存在感を高めている。4月29日には宇宙飛行士の生活・作業空間となるコアモジュールを大型ロケット「長征5号」で打ち上げ、地球周回軌道への投入に成功した。有人宇宙船、補給船を打ち上げてドッキングさせ、2022年の運用開始を目指すという。習近平国家主席は祝電で「『科学技術強国』『宇宙強国』建設に向けた先導的プロジェクトだ」と、打ち上げの重要性を強調、7月の中国共産党結党100周年を前に、宇宙での覇権獲得への意欲を露わにした。

米国は同盟国と連携して巻き返す作戦

こうした中国の動きに米国は強く反発、バイデン米大統領は4月28日の議会演説で、「米国は再び動き出した」と宣言するとともに、「21世紀での勝利に向け、中国やその他の国と競争している」と述べ、覇権争いで勝利することを外交上の最重要課題とする方針を打ち出した。併せて、「専制主義が未来を制することはない。勝つのはわれわれであり、米国だ」と強調、中国への対抗心をむき出しにした。

その一環としてバイデン氏は、「第2次世界大戦以降で最大規模」のインフラ投資を行い、米国製品や技術を守るために「中国による不正な貿易慣行に立ち向かう」と強調、2兆^{ドル}（約218兆円）にも上る成長戦略の青写真を示した。中国は巨大経済圏構想「一带一路」を通じて、華為技術（ファーウェイ）製のデジタルインフラ輸出や、脱炭素を促すグリーン投資を推進する戦略を掲げている。これに対してバイデン氏は、今後10年間で半導体や、脱炭素に不可欠なクリーンエネルギーなどの先端技術をめぐる競争激化を見据えた上で、同盟国との多国間連携で巻き返しを図る戦略を

明らかにした。

財政再建へ国際協調で周的な増収計画

バイデン戦略に要する費用は、新型コロナウイルス対策関連の追加経済対策を含めると4兆^{ドル}（約436兆円）にも上る。このため、所要財源の確保を懸念する向きもある。しかし、米政府はそうした不安を振り払うかのように、次々に歳入確保策を発表している。

イエレン米財務長官は4月、G20財務相・中央銀行総裁会議で、法人税率の世界的な引き下げ合戦に終止符を打つべきだと述べ、国際的な最低税率の導入に向けた協調を訴えた。米国は法人税率を現行の21%から28%に引き上げる方針を固めている。

ただ、その実行に際しては各国間の法人税引き下げ合戦は未然に抑え込んでおくことが不可欠。どこかの国が単独で引き下げに出れば、多国籍企業はこぞって当該国に本社を移転させることは確実。このため、米国としてはまず抜け駆け防止策づくりに動いたわけだ。米国はトランプ政権時に、国際的な法人税引き下げ合戦に参戦、同税率を35%から一気に21%へ引き下げていた。

米国に同調するように英国は2023年に19%から25%に引き上げる方針で、世界的な法人税率をめぐる流れは変わりそう。併せて、米国は世界的な巨大企業100社程度を対象に、各国での売上高に応じて課税する新ルールも各国に提案。巨大IT企業へのデジタル課税や、企業の課税逃れ防止策についての合意も目指す方針だ。

主要国はコロナ禍からの早期脱出を目指して巨額の財政出動を余儀なくされてきた。このため、財政はどの国も一様に傷付き、財政再建が急務となっている。そんな中での米提案だけに、各国ともに基本的には歓迎している。しかし、そこに向けて一歩踏み出せるのはコロナ禍がひと山越えた国・地域だけで、災禍が続く諸国は置き去りにされたままだ。

国境炭素税には注意が必要

米国が経済回復から財政再建へと動く中で、日本として注意しておくべき点がある。EU主導で進む「国境炭素税」導入の動きだ。EUは同税により、温暖化ガスを大量に排出する国からの輸入産品に課税し、その収入をコロナ対策で傷付いた財政健全化に充てようと目論む。

だが、うがった見方をすれば、同制度はトヨタ自動車などの日本車グループのせん減を目指す新兵器のように見える。理由は二つある。日本が火力発電など温暖化ガス由来のエネルギーに7割も依存しており、主要国の中でその高さは際立っていること。併せて、EUが2030年代に内燃機関を積んだ自動車を全面的に禁止し、電池駆動の電気自動車（EV）以外の生産・輸入を認めない方針を打ち出したことだ。日本勢はエンジンとモーターを駆使するハイブリッド車（HV）部門では圧倒的な強みをもつが、EVの開発・生産は立ち遅れ気味だ。EUにはここを痛撃する狙いがあるそう。

業界関係者によれば、EUが目指す「2030年代」とは「来年からと言われたに等しい」ため、競争力のあるEVづくりは間に合わない可能性がある。さらに、自然エネルギー比率で劣る日本からの製品として高率の国境炭素税を掛けられたなら、「日本車たたき」どころか、「日本車つぶし」にもなりかねない。結果として、日本の自動車産業従事者550万人が路頭に迷う恐れすら指摘されており、注意が必要だ。

リーダーの資質で不安が増幅する例も

財政再建どころではない南米やアフリカ諸国のように、力に対抗できないところは手をこまぬくしかない。日本は残念ながらこちらのグループにとどまっている。

このグループ分けでは、科学的素養に乏しかったり基本的資質に難のあるリーダーに率いられることで後塵を拝する国も散見される。ブラジルではコロナ犠牲者が4月29日に40万人を突破する深刻な事態が続く。だが、同国のボルソナロ大統領はトランプ前米大統領と同様、マスク着用論を一笑に付し、「コロナ感染症は単なる風邪だ」などと非科学的な発言を繰り返している。まさに「ブラジルのトランプ」と言われる面目躍如といったところだが、ワクチンを待ち望む国民としてはたまったものではない。この結果、ブラジルの死者数は40万人超へと加速度的に増加した。

民主主義守るため正念場の日本政治

こうしたコロナ騒動を受けて、世界では「有事における民主主義のせい弱性」や、資本主義の劣化などの議論が活発化している。バイデン氏は議会演説で、中国の習近平氏

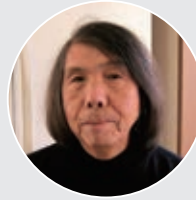
らの専制主義者が「合意に時間のかかる民主主義は21世紀の競争で専制主義に勝てないと考えている」と述べた。その発言の背景にあるのが民主主義や資本主義への懐疑論の台頭であり、有事への対応力では専制主義の方が優れているかもしれないという思いが広がっていることへの危惧がある。

これは由々しき事態で、民主主義国家・日本としては拱手傍観しているわけにはいかない。だが、ワクチンの国産開発はおろか、入手したワクチン接種すら遅々として進まない日本の現状を見ると、「悪魔のささやき」に耳を傾ける向きが出てこないとも限らない。

ここは日本政治の正念場だ。財務省によれば、国債などの残高を合計した「国の借金」は、2020年度末で約1216兆円と前年度末比101兆円余増えた。国内総生産比では主要国中で最悪の状況が続く。ここからどう脱出しようとするのか具体案は見えず、米国などに比べて立ち遅れ感はない。立法・行政府は、早急にコロナの抑え込みと、その後の経済・財政対策づくりに取り組む必要がある。ここで後手を踏めば、文字通り「周回遅れ」のらく印を押されてしまうことになりかねない。

プレス ウォッチング

政府とメディア、 本当にヒドイ 国民が求めている記事は？



ジャーナリスト
小池 新

新型コロナウイルス感染で緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が「乱発」される一方、ワクチン接種は思うように進まない。主たる責任は政府（政治家と官僚）とネットも含めたメディアにあり、私に言わせれば問題だらけで本当にヒドイ。誰もが何をどうしていいかわからず、無気力、無責任状態になっているように見える。

ワクチンは確保できて

私ごとだが、5月14日付朝日朝刊千葉版に私の居住地域のワクチン接種見通しが載った。5月末から接種を開始するものの、

完了見込みは「9月中」で、看護師確保などの課題もあり、実現は未定という。元々「県内でも医療過疎の地域と言われており、普段からの医師・看護師不足がワクチン接種で際立つことになった」と記事にある。私は行政にもワクチンの効果にも過大な期待はしていない。取り上げたのは、国民・読者が求めているのはこういう記事だと感じたのと、コロナ対策の切り札のワクチン接種を、こんなふうに関心の低い記事に委ねたままでもいいのか、もっと政府が主導すべきではないのか、という疑問からだ。

高齢者への接種で5月13日付朝刊各紙は、全国の85・6%の自治体が「7月末までに完了」と回答したとの政府発表を載せた。さばを読んでいるように思えるが、菅義偉首相は「9月、10月までかかる自治体がある」と聞かされて「え、そんなに遅れるところあるの!」と驚いた（14日付朝日朝刊）。人ごとのよう、とは言い過ぎか。接種開始というが、大半は実績づくりの宣伝。実際にいつ接種を受けられるか、見当がつかないのが多くの国民の実感だろう。予約が殺到して混乱するのも当然だ。

5月8日の読売社説は「ワクチン接種は、思うように進んでいない」「なぜなの

か。遅れを招いている原因を詳しく分析し、目詰まりを解消することが急務だ」と指摘した。だが、その原因を探るのがメディアの責任。政府や自治体が発表しないから分からないというなら、その通り書くべきだ。そうした国民に必要な報道をせず、目先の接種状況を追うことしかない。

改憲以前の問題

5日付毎日朝刊「なるほどワイド」はワクチンの現状を説明。5月10日付日経朝刊「Inside Out」は、予防接種の副作用訴訟などから日本のワクチン開発に「空白の30年」が生じたことなどを詳述した。他紙も、接種従事者の確保や自治体の実施態勢などに大きな課題があると書いてはいる。それでも、準備期間があったのに、課題の改善に取り組んだ形跡はあまり見えない。地域の医療状況やネットへのアクセス能力による「ワクチン格差」が表面化。大型接種センター開設の動きはあるものの、対応はバラバラで司令塔不在の「無政府状態」といえる。その元凶は、接種の実務を自治体にほとんど丸投げした国の不作為ではないのか。そうした点を追及した記事がどうして出てこないのか。

5月3日の憲法記念日に3紙が世論調査結果を掲載。改憲の賛否で朝日は45%対44%と拮抗したが、毎日48%対31%、読売56%対40%と、いずれも賛成が反対を上回った。読売は「新型コロナウイルスの感染拡大で、政府が緊急事態により強い権限で対応できるよう、憲法改正が必要だ」という意識が高まっているといえる」と分析。

産経も社説で「新型コロナウイルス禍は、危機、緊急事態にうまく対応できない現代日本の欠陥を露呈させた」と持論を述べた。だが、今回露呈したのは、それ以前に政府に危機対応能力がなかったという事実ではないか。

内閣官房参与の高橋洋一・嘉悦大教授が、日本のコロナ禍を「さざ波」とツイッターに投稿したと報じられた。確かに、感染者や死者の累計は欧米各国よりはるかに少ない。しかし、台湾や韓国よりは多いし、ワクチンではほぼ感染を制圧し、マスクなしで生活しているアメリカ、イギリスなどを見れば、日本の対応は正しかったのかと疑問を持つ。15日付朝日朝刊の「呉田」名義の「経済気象台」は「現時点までのアベノマスクに始まる我が国のCOVID-19対応は明らかに失敗の連続だろう」と書いた。11日付朝刊各紙に掲載された「宝島

社」の2ページ広告のコピーは「ワクチンもない。クスリもない。タケヤリで戦えというのか。このままじゃ、政治に殺される」。

国民の多くがそれに同感なのは、10月17日に出た世論調査結果で、「政府のコロナ対応を評価する」が読売、朝日も23%、共同通信25・2%、時事通信に至っては17・6%にすぎなかったことでも分かる。

オリンピック、社説で主張を

そんな中、東京オリンピック・パラリンピックはどうなるのか。5月14日付朝日朝刊「メディア私評」で山腰修三・慶応大教授は、開催の是非を社説で論じるべきだと主張した。東京は5月1日から企画「五輪リスク」で開催の弊害を連載。毎日11日付朝刊「火論」で大治朋子・専門記者が「五輪は与党の『生命維持装置』か」と揶揄した。朝日は12日社説で、意義が果たせないのは確実なのに「それでもなぜ大会を開くのか」「政府からも主催者からも説得力のある発信は今もつてない」と述べたが、いずれも社説で中止を主張してはいない。オリ・パラは新聞にも、商売のネタだが、世論調査結果からみても開催が困難なのは明らか。記者個人や外部識者に代弁

させず、堂々と社説で主張すべきだ。

「軍隊用語」の是非よりも

少し前に気になる記事があった。4月7日付毎日夕刊1面。マスコミで戦争や軍隊に関する言葉が多用されている話題で、研究者らが否定的に論じた。確かに私も「遊軍」や「兵隊」という言葉を使った。社内の慰安旅行を「全舷」と呼んだのも、海軍艦船の乗組員が総員上陸する「全舷上陸」から。私見では、記者用語のルーツは陸海軍のほか警察の刑事、ひいては映画「男はつらいよ」の車寅次郎のような香具師だ。

私がいた共同通信社会部でも、軍隊用語を使わないようにしようという議論があったと聞いた。当然だが、もつとはつきりいえないさまざまなことだ。それより、いまだどんな記事が必要とされているかを考えることが大事だろう。それと、政治部記者なら、どこかの大臣に「マスクはいつまでするんだい？」と聞かれたら、「それはあなた方政治家が決めることでしょ」と言い返すようにすることの方がよっぽど大切だ。5月11日付産経「スポーツ茶論」は、コロナ禍でのオンライン会見で「質問しない記者」が誕生したと書いている。これもヒドイ。

海・外・情・報

米国

NY市当局が中小メディアを支援
コロナ禍の中、告知広告などでニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

新型コロナウイルスによる自宅勤務・外出禁止令がニューヨーク州で発令されてから、5月下旬で14カ月がたった。全米でワクチンの接種率が高まるに連れ、各州で経済再開が徐々に進んでいる。新型コロナウイルスによる経済危機で、全米の多くの報道機関が人員削減、賃金カット、果ては廃刊を迫られた。

しかしニューヨーク市は、マスク着用やコロナ検査・ワクチン接種の推進などのため、地元のコミュニティー新聞や多言語メディアに告知広告費用を割り当て、多くの小さな報道機関を救った。

マスク着用、社会的距離でCM

ロックダウンの間、たまに地下鉄に乗ると市当局の広告が多く、長い間2020年3月の広告が残っていた中、目を引いた。日本人などアジア人に比べてマスクを着用したことがない米国人市民に向けて、マスクの正しい着用を示したイラストの広告は、各駅や地下鉄車内に必ずある。「社会的距離」の取り方から、どこに行けばコロナの検査が受けられるのかウェブサイトを示した広告が、各国の言葉で見られた。

同様に、ケーブルテレビでCNNやドラマチャンネルを見ると、CM枠には必ず1本、ニューヨーク市あるいはニューヨーク州のCMがある。それぞれ公衆衛生局のトップである医師がロックダウン当初は、マスク着用、社会的距離を取ることを訴えた。その後は、市民が職場の同僚や家族を守るためとして、無料のコロナ検査を積極的に受けるように呼び掛けた。現在は、無料で提供されているワクチン接種を強く勧めるCMが中心だ。

You Tubeでビデオを見る際も、ニューヨーク州・市の広告を最初に見ることが多い。

中小メディア支援の市長令

一方、ニューヨーク市のビル・デブラジオ市長は、新型コロナウイルスの感染拡大の約1年前となる19年3月、同市行政機関の印刷媒体やデジタル媒体向け予算の半分を、コミュニティメディアや多言語のメディアに振り向けるように義務付ける市長令にサインしていた。つまり、前出の公共交通機関向けやケーブルテレビ向けの広告以外に、小さな報道機関に広告を出稿させて支援するということだった。これが、新型コロナウイルスで多くのメディアがリストラをせざるを得なかった苦境の最中、ニューヨーク市内の多くの中小規模メディアを救った。

市長令のプレスリリースによると、コミュニティあるいは多言語メディア向けの広告費用は、2013年会計年度の85万ドルから18年度には274万ドルと、大幅な伸びを見せている。その背景は、約190カ国・地域からの移民がひしめくニューヨークでは、英語を理解しない住民も多く、ある地区や人種に密着したマイクローカルメディアが、正しい情報を伝えるために重要な役割を果たしているためだ。実際、デブラジオ市長は会見の際、報道機関との質

疑応答前に必ず、スペイン語で会見の要旨を読み上げる。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、2019年度には、51の市役所各局と関連機関が220以上の報道機関に対し、約1000万^{ドル}の広告費を投じた。新型コロナウイルスによる経済危機で、地元ビジネスからの広告が途絶えても、市当局からの広告がこれらの報道機関を支えてきた。

同紙によると、例えば、ブルックリンにあるヘイション・タイムズ（ハイチからの移民向けデジタル新聞）は、20年に約7万3000^{ドル}相当の市当局からの広告を掲載した。発行人のギャリー・ピエールピエール氏は「社員一同、失業を覚悟していた」と語るが、同市からの広告で生き延びた。さらに整理部デスクやSNS担当を支援するフリーランスを雇い、取材態勢をも拡充。低所得層で、主要メディアに見過されがちなハイチ人社会のコロナ禍における実態を報道する費用も捻出したという。

コミュニケーション紙も同様だ。筆者が住む同市クイーンズ区の週刊紙「クイーンズ・クロニクル」（印刷媒体16万部）は、5月20日号で、1^{ページ}半の市役所広告を掲載している。1本はワクチン接種を呼び掛けるも

の、もう1本は、今年6月にある市長選挙備選挙（民主・共和両党が候補者を一本化する選挙）で新たに採用する投票方法についての告知である。今年から「ランクト・チョイス投票」と言って、市長、市議会議員などに立候補している複数の候補者を5番目まで選べる仕組みで、従来の一人だけ選ぶ方式を改訂する。この周知は重要で、現在、YouTubeやケーブルテレビでも頻繁にCMが出てくる。

ローカルメディアの生き残り支援を

当欄でも紹介したが、ノースカロライナ州立大のペニー・アバナシー元教授は、「ニュース砂漠と幽霊新聞」（2020年）という報告書で、新型コロナウイルスによる経済危機で「全米で何百紙もの新聞が失われるだろう」と予言した。また、04年には米国には新聞が約9000紙あったのに、19年には約6700紙となり、4分の1の新聞が消えたとも報告している。

こうした中、ローカルメディアに対し、地方自治体や連邦政府から、正しい情報を伝えるための告知広告があれば、生き残りの支援にもつながる。このため、ニューヨーク市のローカルメディアの発行人らは、

市長が今年の選挙で交代しても、デブラジオ氏の2019年市長令が残るように、市議会に対し法制化を要請している。

NYタイムズによると、連邦政府機関は、総額で50億^{ドル}の広告予算がある。これらを積極的にローカルメディアに割り当てる「ニューヨーク方式」が採用されることも求められている。ちなみに、ニューヨーク市の方式は、増税にはつながらないため、増税に批判的な共和党市会議員のサポートも得ているという。

ローカルメディアの生き残り策は、合従連衡や民間非営利団体（NPO）化、多角化などさまざまな方法が試されている。新聞社に限って言えば、デジタル新聞の有料化、発行日の削減などに加え、印刷媒体をやめて、デジタル新聞となる道なども模索されている。

米国では、メディアは「市民の一部」として、報道の自由という役割を果たすことが求められている。それによって民主主義を守り、発展させていくという重要な市民という位置付けだ。そこに、編集とは切り離された広告という形で行政機関の支援の手が入るといふ興味深い仕組みで、今後の告知広告も注視していきたい。

今年の3月、緑の党のベルリン支部の党大会で、幹部の一人であるベッティーナ・ヤラシュ(52)「女性Ⅱ」が、「子供の時に何になりたかったか?」という質問を受け、「インディアンインディアンの酋長の酋長」と答えた。その途端、「インディアン」という言葉を口にすると、などけしからん、差別であるとして、黨員たちの非難に晒され、ヤラシュは謝罪し、結局、そのシーンは公開されていたビデオからも削除されたという。このニュースを聞いた私は図らずも、日本で1970年代、末期症状に陥った新左翼、日本赤軍の凄惨な「総括」を思い出してしまった。

ドイツ定点観測

「人種」という言葉が差別とは…… ポリコレはどこに向かうのか

ドイツ在住作家 川口マーン恵美




実は緑の党も、元はと言えば68年世代とされる当時の新左翼の学生運動の流れをくんで誕生した党だ。結党が80年で、初めて連邦議会に議席を獲得したのが83年。それからかれこれ40年、今では環境党としてしっかりと根付いているばかりか、今年9月の総選挙では首相府獲得のチャンスが巡ってきている。要するに、過去は振り切り、現在、ドイツで最高に上り坂の党だ。

ベルリンは特別市で独自の議会を持ち、権限では州扱いだが、現在、社民党(SPD)、緑の党、左派党(旧東独の独裁党の流れをくむ左翼政党)が三党連立で政権を担っているため、人種差別やポリコレ(ポリティカル・コレクトネス)といった問題にとりわけ熱心だ。つまりベルリンからは、しばしば社会主義的なイデオロギー色の強い話が伝わってくる。

生き延びられなかった「黒んぼ通り」

ベルリンの街の真ん中に「モーレン通り」というのがある。「モーレン」というのは「ムーア人」という言葉からきており、アフリカの黒人を指す。日常語では「黒んぼ」と言ったような感じになるが、蔑称のイメージは強くない。

それでも、これは差別的名称であるという声がずいぶん前から上がっており、2001年、ベルリンがSPDと左派党(最初はPD Sという名だった)の左翼連立政権に変わった途端に議論が活発化。改名を主張する大々的なデモも何度か起こった。

それに対しCDU(キリスト教民主同盟)は、モーレンの語源は北アフリカ人を指した「マウレ」という言葉であり、差別とは関係がないとしたが、結局、その主張はデモの声にかき消されてしまった。

ちなみに、「モーレン通り」は1700年にでき、命名されたのは1707年。今も昔もスラム街などではなく、堂々たる瀟洒な建物が立ち並ぶ。なぜ、このような名前になったかについては、当時、黒人奴隷が多かったからとか、有名な黒人がいたからとか、諸説ある。19世紀初頭には若き学生であったカール・マルクスも、モーレン通りに住んでいた。

そのうち、ポリコレの波の高まりとともに、モーレンという名前は、同じ名前だった市電の停留所も含めて、廃止されることになった。代替の名前を検討した結果、2020年6月、ロシアの作曲家の名を取って、「グリнка通り」と命名することが

決定。ミハイル・グリンカも、19世紀の初め、モーレン通りに住んでいたのだ。

ところが、今度は、グリンカは反ユダヤ主義者だったという批判が起こった。帝政ロシアの反ユダヤ思想といえ、屋根の上のバイオリン弾き」が頭に浮かぶ。ただ、私に言わせれば、中世以来19世紀まで、ヨーロッパではユダヤ人差別のない国を見つける方が難しかった。著名人も政治家も、自身がユダヤ人でない限り、程度の差こそあれ、皆、ユダヤを警戒した。とはいえ、今時、反ユダヤ主義と指摘されれば、もちろん、グリンカも即、落第。

次の案はアントン・ヴィルヘルム・アモ通り。1707年、子供の時に現ガーナから奴隷として北ドイツに連れてこられ、その後、哲学者兼法学者となったドイツで最初の黒人だという。もちろん、今まで誰も聞いたこともなかった話だ。

結局、今年の4月、めでたくこれに決まり、現在、官報で公表中。また誰かが異議申し立てをしないよう、皆が祈っているとこだそうだ。

ベルリンの新しい祝日 国際女性デー

日本ではあまり知られていないが、3月

8日は国際女性デーだ。実は、旧西ドイツでもほとんど話題にならなかったが、旧ソ連をはじめ東欧圏では祝日であったり、女性が職場で花やチョココレートをもらったりと、誰もが知るイベントで、今もその習わしが残っている。共産圏では女性の労働力が貴重だったから、女性に対する勤労感謝の日のような位置付けだったのだろう。

ところが、2019年、ベルリン市がこれを突然、祝日にした（ドイツでは各州が独自の権限で祝日を決められる）。ベルリンは言うまでもなくドイツ政治の中心で、各省庁や政府関係の施設、各州の代表団も勢ぞろいしている。なのに、一昨年以来、3月8日は、ドイツでベルリン市だけが休み。ドイツの祝日は、店舗も学校も工場も全て閉まる。何となくあり得ない話のようだが、ベルリンではあり得る。

国際女性デーの狙いは、「女性の政治的自由と平等のために戦う」ことだそう。ただ、現在のドイツは、首相は16年間も女性で、しかも、世界的に見てもかなりの権力者。国防相も女性だし、与野党にも女性の政治家がずらりと並ぶ。なぜ今頃、国際女性デーという祝日が必要なのか、ちょっとピンと来ないところはある。ちなみに、

緑の党によれば、性というのは、身体的特徴や戸籍にこだわらず、自分で感じたものが性なのだという。だったら、国際女性デーって何なの？とも思うが、そこら辺は追及されない。なお、この党では、比例代表で選ばれる議員の数が男女同数になるよう、リストは女・男・女の順で作成されている。これに関しては、政治家の適性を無視して性別で決めるのは、かえって男女差別ではないかという声もある。

言葉を無くせば、差別は無くなる？

ドイツ基本法（憲法に相当）には、「何人も、その性別、生まれ、人種、言語、故郷および家柄、その信仰、宗教上または政治上の見解を理由として、不利益を受け、または優遇されてはならない」という文言があるが、緑の党は、ここから「人種」という言葉を削除するべきだとも言っている。「人種」と言う言葉自体が「人種差別的」であるからだそう。

なかなか彼らの思考にはついていけない私だが、次期首相は緑の党が握る可能性も濃厚になっており、社会の変革は近いかもしれない。総選挙は9月末。緑の党の首相候補は、もちろん若い女性である。

連載2

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

「真に歴史的な文書」

2015年4月29日、安倍晋三首相は米首都ワシントンの連邦議会会議事堂の壇上から、席を埋めた上下両院議員にゆつくりとした英語で語り掛けた。

「米国が世界に与える最良の資産、それは、昔も、今も、将来も、希望であった、希望である、希望でなくてはなりません。米国国民を代表する皆様。私たちの同盟を、『希望の同盟』と呼びましょう」*1。

58年前、安倍の祖父の岸信介首相も米議会の上院と下院でそれぞれ演説を行った

が、上下両院合同会議の演壇に立った日本の首相は安倍が初めてだった*2。傍聴席には、1945年の硫黄島の戦いに参加した元米海兵隊のローレンス・スノーデン中將や、硫黄島守備隊の司令官だった栗林忠道陸軍大将の孫の新藤義孝もいる。

安倍は岸演説を意識し、その肉声テープを繰り返し聞いていた*3。岸は、米ソ冷戦のさなかだった57年6月の演説で、「自由世界の忠実な一員」として反共の役割を果たすと表明し、アイゼンハワー大統領との会談を機に「日米関係の新時代が開かれる」と訴えた*4。岸の目標は、実質的に米軍の日本駐留のみを定めた「駐軍協定」だった「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」（旧日米安保条約）を、対等な主権国家間の条約に改める点にあった*5。

一方、安倍の狙いは、米国の一部にくすぶっていた「歴史修正主義者」という自身に対する見方の払拭だった*6。安倍は「歴史的」*7と喧伝された演説で、第2次大戦中の日本の行動への「深い悔悟」や「先の大戦に対する痛切な反省」を口にしたが、「謝罪」の文言はない。米国に根強い過去の日本への反感を意識しつつ、歴史問題で謝罪を繰り返すべきではないとの自身の信

条と折り合いをつけた表現だった。安倍はさらに、日米の和解と協力の道筋を振り返り、次のように述べた。

「日米がそのもてる力をよく合わせられるようにする仕組みができました。一層確実な平和を築くのに必要な枠組みです。それこそが、日米防衛協力の新しいガイドラインにほかなりません。昨日、オバマ大統領と私は、その意義について、互いに認め合いました。皆様、私たちは、真に歴史的な文書に、合意をしたのです」

日米両政府が外務・防衛担当閣僚で構成する日米安全保障協議委員会（2プラス2）で、新たな「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を承認したのは、演説の2日前のことだ。日米両政府に「立法上、予算上、行政上又はその他の措置をとることを義務付ける」ものでも「法的権利又は義務を生じさせるもの」でもない*8、つまり法的拘束力を持たない政策合意にすぎないガイドラインを、安倍は戦後70年の日米の歩みと「希望の同盟」を象徴する「真に歴史的な文書」に位置付けた。

「物と人」から「人と人」へ

安倍が晴れ舞台に花を添える材料とし

て、直近の日米間の外交的成果を持ち出しただけだと切り捨てることはできない。ガイドラインは、78年に策定されて以来、日本防衛を目的とした自衛隊と米軍の軍事協力の運用政策のみならず、日本の安全保障の基盤である日米安保体制の最重要文書の一つとして、防衛政策全般に多大な影響を及ぼし続けてきた。

実際、97年以来となったガイドラインの再改定作業は、集団的自衛権の限定行使を認める「平和安全法制」の整備と一体的に進められた。ガイドラインに盛り込まれる予定だった活動の一部は、既存の国内法の範囲外で、立法措置が不可欠だったためだ。つまり、「平和安全法制」はガイドラインの実効性を確保する法律であり、ガイドライン履行の法的基盤だった。

振り返れば、78年のガイドライン（78ガイドライン）と97年のガイドライン（97ガイドライン）も、同様に日本の防衛政策の枠組みの修正や整備の契機となった。例えば、日本は97ガイドライン策定後、米軍への後方支援活動を合法化し、日本領土外での自衛隊活動を可能にする周辺事態関連法や、周辺事態での商船に対する検査を定めた船舶検査活動法を制定した。ガイドライ

ンの歴史は、日米安保体制が安保環境の変化に応じ適応を繰り返す中で、自衛隊と米軍の軍事協力を中核に据えるようになり、軍事協力を基調とした「同盟」の色彩を強めていく過程と重なる。

日本はこの中で、米国に基地（物）を貸して米軍という軍隊（人）の提供を受けて自国の安全保障をまっとうする、「物と人との協力」^{*9}と称される構造を修正しようとして試みてきた。この構造は、日米とも果たすべき義務を負うという意味で相互的だが、義務の内容は同じではないという点で非対称的だ。ガイドライン路線ないし同盟路線の発展過程で、日本は「物と人との協力」を「人と人との協力」というより対称的な構造に変えようと努めてきたのだ。

2015年に再改定されたガイドライン（15ガイドライン）も、集団的自衛権の限定行使による米軍支援に踏み込む一方で、軍備増強にまい進する中国を脅威として想定した具体策はあまり定めていない。日本を抜いて世界第2位の経済大国となり、自己主張を強める中国の台頭という安保環境の変化への対応より、非対称性を改善する装置としての機能の方が色濃く出ているように見えるのである。

だが、それは改善であって、解消ではなかった。集団的自衛権の限定行使容認は、日本の戦後の安保政策の文脈では歴史的だが、それによって日本ができることは、英国をはじめとする西欧の米同盟各国が米軍との間で可能な軍事的連携に比べると、はるかにつましい。日米安保体制は、安保環境の変化に適応できるだけの柔軟性を有する一方で、「非対称的な相互性」というその性格もまた、強固だ。

次回からは、ガイドラインの作成・改定過程と時代背景をより詳しく探り、こうした日米安保体制の特徴が固着していく様を描写していきたい。まずは、ガイドラインが初めて策定された1970年代に、時計の針を巻き戻そう。（文中敬称略）



*1 「平成27年4月29日 米国連邦議会上・下両院合同会議における安倍内閣総理大臣演説」首相官邸ホームページ（<https://www.kantei.go.jp/97/abe/statement/2015/0429zenzai.html>）2019年9月22日閲覧。以下、演説からの引用は本資料による。

*2 「朝日新聞」2015年4月30日。

*3 「読売新聞」2019年11月21日。

*4 「読売新聞」1957年6月21日。

*5 坂元一哉「日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索」（有斐閣、2000年）182—190頁。

*6 同上、2015年4月25日。

*7 「Japan PM to make historic US Congress address', Yahoo! News, AFP, 27 March, 2015. (<https://jp.news.yahoo.com/japan-pm-abe-invited-address-us-congress-april-17092719.html>) 2019年11月21日閲覧。『Japan's Prime Minister Makes Historic Address To Congress', NPR.org, NPR, April 29, 2015. (<https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2015/04/29/403075358/japans-prime-minister-makes-historic-address-to-congress>) 2019年11月21日閲覧。

*8 「日米防衛協力のための指針（2015.4.27）」防衛省ホームページ（<http://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/shishin/2015027.html>）2019年11月27日閲覧。

*9 西村熊雄「安全保障条約論」西村「シリーズ戦後史の証言—占領と講和—」⑦サンフランシスコ平和条約・日米安保条約（中央公論新社、1999年）47—48頁。坂元「日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索——」頁。

メディア談話室

それを、「真の名」
で呼ぶならば元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

朝7時からNHKのBS1を見るのが日課だ。フランス2F、ドイツZDF、英BBC、スペインTVE、中国CCTV、韓国KBSと続く。新型コロナウイルスのニュースだらけだ。それを見ていての漠然とした印象だが、昨年は米欧より日本が相対的にうまくいっているかに見えたのが、今年に入って米英で感染拡大に歯止めが掛かったのに対し、日本は3度目の緊急事態宣言を発令し、ワクチン接種も遅い。どこで歯車が狂ったのか。

「直ちに徹底した人流の抑制をはじめとする感染拡大防止対策の強化が必要だ」――

1月2日、小池百合子東京都知事が菅政権に緊急事態宣言の発令を迫った時、「人流」という表現を使った。

平野啓一郎氏の「人流」への違和感

それ以来、節目ごとに小池氏はしばしば「人流」を口にした。菅義偉首相も、緊急事態宣言の延長を発表した5月7日の記者会見で「宣言の発出以降、東京や大阪における人流は大幅に減少しており、対策の効果が始めている」と述べ、10日の衆院予算委員会でも「人流の抑制」を誇った。

「人流」は新型コロナウイルス感染防止のキーワードとなった観がある。

この「人流」という言葉に作家の平野啓一郎氏が引く掛かりを覚えているらしいと知ったのは3日付熊本日日新聞の1面コラム「新生面」。平野氏は4月25日、自らのツイッターに「『人流（じんりゅう）』っていう新語の響きはまた、何とも言えない違和感だな。僕は『正しい日本語』というのを掲げて言葉の変化を認めない態度には否定的な方ですが。政治的に、コントロールすべきもの、という意味で専ら使用されている新語だから、というのもあるう」と発信。

そもそも「人流」は「物流」に対比した経済官庁用語として使われ始めたようだ。

普通には「人出」と言えば済むものを。国土交通省は1^ロメッシュで市町村単位の全人流データを公開している。膨大な携帯端末等の位置情報データから得られたもので、繁華街の出入などの分析に利用されている。本来なら政治性のない客観的データのはずだが、平野氏としては、それを政治家が対策や措置によって「政治的に、コントロールすべきもの」と考えていることに直感的な疑問を抱いたようだ。

これは菅政治の本質とも関係する。政治は「人的技術」とも言われる。確かに脅し・すかしを含めた人心収攬術に長けた菅首相だが、物事に正面から向き合うというもう一つの政治家の資質は極めて弱い。

その証拠が6日の記者団との問答だ。菅首相が「人流の減少」をもって緊急事態宣言の効果があつたとしたのに対し、記者から「幅は小さく、感染力の強い変異株が流行している中、この減り幅は十分か」と問われても、菅首相は「減少したことは事実だと思えますよ」と強弁した。感染拡大という事実から目をそらし、ひたすら情報操作の材料に使ったのが人流だった^{*1}。

気になる「まん防」表現

もう一つ気になる用語が「まん防」だ。改正新型インフルエンザ等対策特別措置法^{*2}で導入された「まん延防止等重点措置」が「まん防」と略された。最初、役所内の隠語として生まれたようだが、はつきりしない。3月18日、4都県への緊急事態宣言の解除を発表した菅首相の記者会見で、同席した分科会の尾身茂会長が「新たな感染の源があれば、いわゆる『まん防』を対策に入れる必要がある」など「まん防」という言葉を乱発した。同じ日、小池東京都知事も、記者団が「政府にまん延防止等重点措置を求めたか」と聞いたのに対し、「いわゆる『まん防』であります」とわざわざ略称を使ってみせた。

しかし尾身会長の「まん防」発言を受けて、ネットなどで「『まん防』というのは魚のマンボウを連想させていかにも緩い感じを受ける」との批判が相次いだ。実際、坂井学官房副長官が官邸で政治グループ「ガネーシヤの会」13人の会合を開いたり、厚生労働省の職員23人が集団で深夜会食をしていたり、強い対応を求める政府側に緩い対応が見られたのは皮肉だった。

初のまん延防止等重点措置は4月1日の政府対策本部で決定されたが、この頃になると、まず機を見て敏なる小池都知事が「『まん防』を出すタイミングは」と聞かれたとき、すかさず「あの、『まん防』っていう言葉、東京都では使っていないんです。重点措置です」と発言した。尾身会長も反省して「少し使い方が適切じゃない。言われてみれば『重点措置』と使った方がいい」と軌道修正し、政府関係者側が自ら「まん防」と言わなくなった。

真に向き合わない菅政権

緊急事態宣言はステージ4の感染状況において都道府県単位で出されるのに対し、まん延防止重点措置はステージ3において市町村単位で発出される。前広に緊急事態に準じた措置を取れるように体制を強化したかに見えるが、他方、政治責任につながる緊急事態を避けるための便法という印象も持っていた。その後の運用を見ると、結局は後者だったと思う。菅政権がコロナまん延の真の姿に向き合わない象徴ともなっている。

その典型例が5月14日のドタバタ劇だ。菅首相は前日までは群馬など5県をまん延

防止等重点措置の対象地域に追加するだけで、札幌市長が強く求めた緊急事態宣言を見送る方針だった。それを報道各社も「確報」として報じていた。積極的な情報リークによって分科会の外堀を埋めるという官邸側の戦術に加担したとも言える。ところが、14日朝の基本的対処方針分科会では、尾身会長らは専門家としての意地を通し、反乱が起きた。結局、北海道に加えて当初はまん延防止等重点措置の対象としていた岡山、広島を急きょ緊急事態に格上げした。コロナの真の姿から目をそらさせようとの菅首相の目算は狂った。同時に言ったことは貫くという「菅一存」の神話も崩壊した。

米作家レベッカ・ソルニットは「遠い昔の人びとは名前に強い力があることを知っていた」「ものごとを真（まこと）の名前を呼ぶことは、言い訳をし、：偽装し、逃げるため、：ついた嘘を、切り裂く」と書いている（『それを、真（まこと）の名で呼ぶならば 危機の時代と言葉の力』）。今の政治に求められるのは、現在の状況に真の名前を与え、自らの行動を包み隠さず真の名前で提示することだろう。

^{*1} 菅首相のチグハグ答弁、「かみ合わない質疑」は5月12日付朝日新聞に詳しい。
^{*2} 新聞のほとんどは新型コロナウイルス対策特別措置法とする。法律名にも事態を過小に見せたい安倍・菅政権の思惑が垣間見える。法律にも真の名前が与えられていないのだ。

海・外・情・報

欧州

ノルウェー大手紙を「バーチャル訪問」
「信頼感が何よりも大事」と編集長

在英ジャーナリスト

小林 恭子

4月中旬、ノルウェーで最大の発行部数を誇る保守系日刊紙「アフテンポステン」の編集室を「バーチャル訪問」する機会があった。通常であれば編集室に実際に足を運んで話を聞くと、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないため、非営利組織「国際新聞編集者協会」（IPI、本部ウィーン）がZoomを使って「訪問」する形で実現させた。

トリン・エイラツエン編集長と制作部門ディレクターのカールオスカー・テイエン氏が登場し、収入の主軸を広告からサブスクリプション（有料購読）に転換させた

経緯を十数人の参加者に説明した。キーワードは「信頼感」。メディア組織が信頼感の重要性を語ることは少なくないが、編集長は具体的にどのようなことをやっているのかを披露し、質問が相次ぐ1時間余のセッションとなった。

アフテンポステンとは

ノルウェー（人口約530万人）は人口当たりの新聞の発行部数が世界的に高い国として知られている。アフテンポステン（1860年、前身が創刊。翌年この名称に変更）は、大手出版グループ「シブステッド・メディア」が発行している。購読部数は25万7000部で、1980年代以降、若干の上下はあったものの、大きく減少していない。このうち、電子版のみの購読者は13万人である。編集部員は180人。

2010年、アフテンポステンの収入はその約60%が広告、40%が読者から（販売および定期購読）であったが、現在までに読者からの収入が80%、広告が20%に変化した。ビジネスモデル転換の裏には、デジタル経済が浸透する中での新聞としての「アイデンティティ危機」、数年にわた

る、データを使った実験があった。

「ページビュー経済」ではやっていけない

エイラツエン編集長によると、アフテンポステンは数年前に「自分たちの存在価値は何か」を考えざるを得なくなったという。ウェブサイトの記事をどれほど訪問したかで広告収入が決まる「ページビューを基にした経済」では自分たちのジャーナリズムを支えることはできないことが分かってきた。

フェイスブックやグーグルが牛耳るネット広告市場で、新聞社が得る収入は限定的にならざるを得ない。そこで、「信頼度が高い伝統的なメディア」という原点を再確認し、時間をかけて取材をした調査報道の記事を「有料の壁」の中に入れるようになった。全体の記事の量からすると、無料で読める記事と有料記事の割合は半々で、無料記事の中で月8本までは購読者にならなくても閲覧できる。購読料は月極めで250ギル（約3300円）。ノルウェーの文脈では安くない金額だというが、「内容に釣り合う」と思っている（編集長）という。

読者からの収入を増大させるためには、「どんな記事を読みたいのか」を探り出す

ことが必須となった。シブステッドの調査部門と協力しながら、読者に問い掛けた。同時に、社内では「1面プロジェクト」を開始し、アフテンポステンのウェブサイトにについての感想を読者に聞いた。フィードバックを基にして構成や編集過程を変更していった。

1面プロジェクトの担当者ティエン氏によると、編集部、制作部、データ分析チームなどが一緒になってプロジェクトに参加し、まずはミッションを決めた。そのミッションとは「どのメディアよりもニュースを良く説明できるウェブサイトになること」。どこよりも早く報道できるかどうかでは競わない。購読者によってサイトを訪れる頻度が異なるが、それぞれの頻度の読者にいかに記事を読んでもらうかを工夫した。例えば、1日に1〜2度しかウェブサイトに来ない購読者には「最良のジャーナリズムを読んでもらう」ための手段として、毎朝配信するニュースレターを始めた。その日の目玉となる記事を紹介する。「今や、情報はあふれるほどある。だからこそ、お金を払うに値する、自分の時間を無駄にしないと思わせるようなコンテンツを作るようにした」。多数の記事を

出すよりも、「きょう、あなたはこれを読むべきです」というメニューを作って、購読者に提示するやり方を取るようになった。「ニュースを総花的に並べてきた私たちにとっては、発想の転換だった」

異なる部署の間で仕事を進める際には、「自分の方からこういうふうにしてほしいとは言わない」「このような問題があるが、どうしたらいいか」と持ち掛けて、関係者全員で話し合うようにするのがコツという。

読者との対話

エイラーツエン編集長が繰り返ししたのは「読者の信頼感」の重要性だった。「読者が私たちをどう見ているのか。例えばアフテンポステンを連絡がつきにくい存在として見ているのか。傲慢で、間違いを正さない媒体として見ているのか。もしそうだったら、問題だ。信頼されていないことを意味するからだ」。信頼感の維持のためには常に働き掛けが必要という。「間違えたら、直すこと。正直であること。取材手法について透明性を維持し、編集上の決定について説明すること。読者に対して開かれていること。間違いがあったら教えてほしい、

連絡してほしいと声をかけ、対話を始めることだ」。有料購読を収入の柱にするのなら、読者の信頼感を重視せざるを得ない。「そうでないメディア媒体は生き残っていない。信頼しない製品を買う人はいない」

アフテンポステンの記事には読者がコメントを書けるようになっていく。「必ずしも建設的ではない、賢明な読者を遠ざけるようなコメントが来ることもある」。自身自身が関わった記事で読者から質問が寄せられた時、エイラーツエン編集長はやりとりに応じたことがあったという。「編集部の誰かが読んでいる」ことが利用者に伝わり、鎮静効果があったという。場合によっては編集部がコメント欄の議論を制限するなどの介入もある。この時、「言葉のトーンに留意し、礼儀正しく、謙虚で正直であるようにする」

アフテンポステンの読者との信頼関係の築き方は、日本のメディア界にとっても大いに参考になるのではないかと。

関連動画サイトのアドレスを以下に提示する。

<https://www.youtube.com/watch?v=cISR3U7DH5A>

●特派員リレー報告(114)

「英連合王国」に解体の足音

スコットランド議会選で独立派が過半数

共同通信社ロンドン特派員

尾崎雅子



を報告したい。

独立志向の強い民族

5月6日、英北部スコットランドで議会選(定数129)の投票が行われた。一地方選ではあるが、310年以上の歴史がある「英連合王国」からの独立の賛否が拮抗する中、将来的な独立が主要な争点だっただけに、地元メディアや日本メディアでも注目が集まった。2日かけた開票作業の末、独立の是非を問う住民投票の再実施を党是とする地域政党、スコットランド民族党(SNP)が、単独過半数(65議席)までわずか1議席の64議席を獲得、独立派の他党(8議席)と合わせ、過半数を制した。

SNPは議会会期(5年)の前半での住民投票再実施を公約とするが、その道のは単純ではなく、実現性にも疑問が残る。ただ独立派が過半数を占めたことで独立運動が活発化、連合王国の一体性が揺らぐことは必至。今回は、独立運動の経緯や、欧州連合(EU)を離脱した連合王国の現状

スコットランドは、日本で言えば、面積や人口が北海道とほぼ同じ規模だ。ロンド

ンを含む南部イングランドと1707年に統合されたが、それまではイングランドと勢力争いを繰り返す独立国だった。このため独自のアイデンティティを重視、独立志向が強いとされる。統合によってスコットランドは議會を失い、遠く離れたイングランド・ロンドンで政治や経済が決められているとの意識を持つなど、わだかまりを抱えてきた。

統合後、西部ウェールズと英領北アイルランドを含む4地域から成る現在の英連合王国となった。対外的には一つの国だが、現在も、サッカーやラグビーのような競技でスコットランド代表として自前のチームを派遣している。

約300年ぶりに自治権戻る

英国では、1997年の総選挙で、地方分権や選挙制度改革などを掲げた労働党が勝利、ブレア政権が誕生した。分権を進める上で、課税決定権のある新しい議會設置の是非を問う住民投票をスコットランドで実施、大多数が支持したことを受け、スコットランドに議會と行政府を設立することを定めた「スコットランド法」が英議會に提出され、成立。99年、議會と行政府がスコットランドに創設された(同年、西部ウェールズにも議會が創設されたが、ここでは説明を省略する)。

スコットランドに自治権を認めた同法は、外交や安全保障、憲法などに関する権限を英議會に残し、それ以外の分野に関する権限をスコットランド議會に委譲した。これについて英メディアでは、同法が独立派にとって「ありがたいことであると同時に不幸の元凶になっている」と指摘する。その理由は、同法制定で地方分権が進んだものの、英議會の合意がないと、法的拘束力のある住民投票ができないためだ。

もともと労働党の牙城だったスコットランドだが、2007年以降、イラク戦争政

策などをめぐり同党の支持がしばみ、代わりに、古くから地方分権や独立を掲げてきたSNPが急伸、同年に少数与党政権が発足。11年の議会選では初めて単独過半数を獲得した。SNPと国政与党の保守党政権が交渉を重ね、当時のキャメロン政権が住民投票実施を許可。14年9月18日に独立の是非を問う住民投票が行われたが、独立による経済的打撃への懸念などから反対票を投じる人が多く、独立反対派が約55%、独立賛成派の約45%を大きく上回り、連合王国の解体は免れた。

独立機運はこのまましばむかと思われていたが、約2年後、英国のEU離脱の是非を問う16年の国民投票でEU離脱が決まったことで、独立論が再燃。その背景には、国民投票でスコットランドが全国トレンドとは逆行し、EU残留支持が62%と圧倒的に多かったことがある。

SNPのスタージョン党首は、離脱によって、14年の住民投票時と状況が変わったとして、住民投票再実施を要求したが、中央政府に阻まれ続けてきた。昨年12月31日夜、国民投票実施から4年半後に英国がEUを完全に離脱すると、スタージョン氏は、EUに対し「灯りをつけておいて、ス

コットランドはいずれ戻ってくるから」とツイッターに投稿、将来的な独立とEU再加盟を誓った。

拮抗する賛否

「英国で、スコットランドはいつも二流扱いされる。ウイスキー産業をはじめ、独立しても十分やっていくだけの力があるのに」。新型コロナウイルス流行前の19年12月、筆者がスコットランド北東部を訪れた時のことだ。乗り合わせたタクシー運転手は、連合王国への不満を口にする、とどまるところを知らなかった。

一方、独立反対派は、仮に独立した場合、経済的懸念があることから、英国の一部として地方分権をさらに進める方がスコットランドのためになると主張する。中には、



英国からのスコットランド独立の是非を問う住民投票再実施を訴える市民ら（2020年1月11日、英北部グラスゴー、ゲッティ共同）

住民投票を再実施すれば、独立をめぐる立ち位置が異なる家族同士で対立が深まる、という「もういい

かげん前進するべきだ」と話す人もいた。

独立をめぐる世論は浮き沈みしながら、ほぼ拮抗状態が続く。英紙集計によると、国民投票以降、ほとんどの世論調査で独立反対派が優勢を保ってきたが、英国のEU離脱条件が決まった19年後半にはその差が縮まり、20年に入ると独立支持が一時逆転。独立支持派は53%と、反対派の47%を上回り、過去10年で最も高くなった。この背景には、もともと労働党支持者が多く、社会福祉の充実などを重視するスコットランドの民意、保守党政権下の政府方針がズレていることへの不満が根底にある。そこにEU離脱、新型コロナウイルス対応で当初、出遅れたジョンソン政権への批判、さらにスコットランド行政府首相を務めるスタージョン氏の感染対策への評価が影響した格好だ。だが議会選前の今年5月には独立支持が47%、反対が53%と、独立反対派が再度逆転している。

SNPの選択肢

では、2度目の住民投票実施のためにはどんな選択肢があるのか。スタージョン氏は「法的拘束力のある」形での住民投票再実施を目指してきており、そのためには、



スコットランド議会選の当選を祝う族長（5月7日、スコットランドのスタージョン・ニコライ）

ありそう
だ。このた
め、スター
ジョン氏も
法的拘束力
のある住民
投票を目指

14年の最初の住民投票実施時と同じように、中央政府の合意を得ることが必須条件だ。だが、ジョンソン首相は、SNPが「一世一代の投票」と銘打った住民投票を14年に実施したばかりだとして、再実施を重ねて否定。議会選の開票作業が続く中の5月7日、新型コロナウイルス流行が収まっておらず、この状況で住民投票を再実施するのは「無謀かつ無責任だ」と批判した。

再実施のためには、スコットランド議会で住民投票再実施を定めた法案を成立させる選択肢もある。だが、英政権との合意なしに押し進めれば、ジョンソン政権が法的措置を取り、住民投票の無効性を主張、最高裁に判断を仰ぐ展開になるとの見方が強い。先に述べたように、スコットランドの最終目標は、EUに再加盟することだ。合法的なプロセスで独立を果たしていない限り、EU側が再加盟に難色を示す可能性もある。

す。

スタージョン氏は議会選後、住民投票再実施は「やるかやらないかではなく、いつやるかという問題だ」と述べ、再実施への決意を表明した。ただ、まずは新型コロナウイルス対策を優先する方針で、住民投票再実施の準備は来年中に始めたい考え。ジョンソン首相も、喫緊の課題である新型コロナウイルスに国民の目を向けたくない考えで、議会選後、スタージョン氏ら各行政首脳に宛てた書簡では、英国を構成する4地域が団結する必要性を強調。住民投票をめぐる攻防は、しばらくは水面下で続くと思われる。

広がる独立論

独立・分離運動は各地に広がっている。ロンドンを含む南部イングランドと密接な関係を保つ西部ウェールズではこれまで、ウェールズ語を話す主に農村部の住民が賛同するものの、独立支持は低かったが、今年3月の世論調査では「過去最高」（英メディア）の40%近くが独立を支持。背景には、若者らの間で、ウェールズ人としてのアイデンティティーが芽吹いていることや、ウェールズ政府の新型コロナウイルスの感染対策への評価の高まりがあるとされる。

ただ、ウェールズの独立を目指すウェールズ民族党は、スコットランドのSNPほどの影響力がまだなく、スコットランド議会選と同じ5月6日投票のウェールズ議会選（定数60）では、13議席を獲得、第3党にとどまる。

一方、他の3地域と海を隔てる英領北アイルランドでは、英国からの分離と、陸続きのEU加盟国アイルランドとの統合論が勢いを増している。

北アイルランドでは1960年代から90年後半を中心に、英国への帰属意識が強い多数派プロテスタント系と、アイルランドとの統合を望む少数派カトリック系住民による紛争が続き、3500人以上が死亡した。98年に歴史的な和平合意が実現したが、英国のEU離脱をきっかけに、地域情勢が緊迫化している。

来年5月には北アイルランド議会選が控えるが、最近の世論調査では、アイルランドとの統合を主張する地元政党が優勢。北アイルランドで独立機運が高まれば、宗派間の対立が再燃したり、地域の不安定化が加速する恐れがあるほか、スコットランドやウェールズの独立運動を助長する可能性もあり、連合王国解体の危機は続く。

連載③

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

城北大空襲

埋もれていた内山写真

沼田 清

(共同通信社社友)



2017年秋、日本写真公社国防写真隊長を務めた内山林之助の遺品の中から、空襲被災地を記録した写真27カット、42枚のキャビネのプリントが見つかった（ネガはない）。写真説明は残っていなかったが、写っている建物などから1945年4月13日夜から翌14日未明にかけ米軍のB29が東京の西北部を襲った城北大空襲の写真で、豊島区の山手線大塚駅や池袋駅周辺を撮影したものと判明した。

城北大空襲

城北大空襲は、王子区（現北区の北部）の陸軍兵器工場を狙ったといわれるが、実際にはそれより南の豊島区、滝野川区（現北区南部）、荒川区の住宅地が焼かれた。328機のB29が襲来、3月10日の下町大空襲を上回る2038機の焼夷弾と82機の爆弾を投下した。警視庁の調べでは被災者

64万人、死者は2450人に上る（東京大空襲・戦災記録センター）。

内山はこの年の1月26日付で日本写真公社を退職し、2月1日付で同盟通信写真部に復帰した。同公社の国防写真隊を退いたとはいえ、自分の実家のある西巣鴨界隈が空襲に遭ったと知り、疎開先の世田谷区大蔵町から駆け付けて一帯の被災状況をカメラで記録した。

内山の城北大空襲写真

焼け焦げたコンクリートのビルが点在する一面の焼け野原に立ち、内山は主に二つの地域をカバーしている。まず大塚駅周辺。駅北口にあった白木屋百貨店屋上から俯瞰して北側にあった軍需工場の永田精機、東側のパイロット万年筆、十文字高等女学校（現・十文字中学・高等学校）、南側の都電大塚車庫、天祖神社など地域のラ



池袋の豊島区役所付近から見た北側の惨状。左は焼けた池袋病院、右下は明治通り＝1945年4月撮影



池袋病院跡付近の現在の姿。右はサンシャイン60、左は池袋駅、後方の白い煙突は豊島区清掃工場＝2019年8月、筆者撮影

ンドマークを押さえている。特徴的なのはヨコの広がり表現するため2〜3枚組のパノラマ仕立てで撮っていることだ。

もう一つは池袋駅東側の旧豊島区役所付近から北側を望んだカットで、手前に明治通りを入れて、向かい側に焼けた池袋病院、その上方には左右に山手線が走り、はるか遠方には滄野川のガスタンクも確認できる。その間は焦土が広がる。別の焼け落

ちた建物の写真は、門柱に「豊島区公会堂」の表札が読み取れる。

埋もれた記録

大塚駅と池袋駅周辺の被災状況は、警視庁カメラマンの石川光陽が永田精機などを中心に17枚を撮っているが、ここで生まれ育ち、土地勘のあった内山はよりの確に記録している。

これらの写真を内山が東部軍司令部に提出したかどうかは不明だ。しかし中核となるカットは同一プリントが4〜5枚も残っていた。国防写真隊の隊則に基づいて提出を念頭に置いて作業した気配がある。さらに、同盟通信からの配信を目論んで焼き増ししたのではないかと筆者は推測する。しかしついに発表されることなく埋もれてしまった。

戦後の変貌

2019年夏、ヘリ取材の同乗機会を得て、大塚駅と池袋駅の周辺を空撮した。どちらも高いビルが林立し、空襲時の面影を残す建物は見当たらず、74年間の変貌ぶりに驚いた。定点観測となる新旧の写真を見た豊島区立郷土資料館の横山恵美学芸員は

「内山氏の戦災直後の生々しい写真は、現在の姿と対比させることで、その惨状が一層心に迫ってきます」と貴重な写真を評価した。

軍機保護法

内山の残した資料には、1937（昭和12）年8月14日公布の「軍機保護法」の写しもあった。これは1899（明治32）年に制定された法律を根本的に改正し、より一層厳しくしたものである。その第8条と12条は写真撮影禁止について記している。第8条で陸軍と海軍の撮影禁止対象として、堡壘、砲台、軍港、防衛営造物、軍用船舶、艦船、航空機、兵器、飛行場、電気通信所、軍需品工場、軍需品貯蔵所、その他軍事施設を挙げている。

第12条で空中写真と高所撮影の禁止をうたい、都道府県の市町村や地域名、要塞名、軍港名を具体的に列挙している。それを読むと、日常の生活空間で写真に撮れる建物や施設、地域は存在しないと思うほど厳しいものだ。

身分証明書

そんな軍機保護法を背景に憲兵や特高が

目を光らす中で石川光陽が空襲被災地を自由に乗れたのは、言うまでもないが警視庁の警察官だったからである。同様に国防写真隊員が撮影するためには、お墨付きの身分証明が必須だった。2019年夏、内山の遺品から新たに顔写真入りの身分証明書が見つかった。大きさは12センチ×9センチで次のように書かれている。

「情一週第2号 証明書」

本 籍 東京市豊島区西巢鴨二ノ二四二一
現住所 東京市豊島区西巢鴨二ノ二四二一
情報局事務嘱託 内山林之助

明治三十八年一月十五日生
右ノ者ハ空襲時ニ際シ当局ノ命ノ下ニ公務ニ依リ写真撮影並ニ資料蒐集ニ従事スルモノナルコトヲ証明ス

情報局 印

冒頭の「情一週第2号」とは「情報局第一部週報課の第2号」という発行番号を示す。発行日付や有効期限は記されていない。

これとは別に、顔写真は張っていないが、財団法人写真協会、常務理事稲葉熊野名で昭和19年5月1日付発行の証明書もあった。名前、生年月日に続く本文は「右者當協会技術部員ニシテ其ノ職務上報道写真撮



情報局が発行した内山林之介の身分証明書

影ノ為終日屋外ニ於テ時ニ深夜ニ及ブ肉体的激務ニ従事セル者ナルコトヲ証明ス。なお写真協会はこの1カ月後に再編され日本写真公社となる。

福井の国防写真隊員証明書

内山の顔写真入り身分証明書は情報局の発行で「国防写真隊」の文字は見当たらない。その旨を明記した唯一の身分証明書を、福井県立歴史博物館が所蔵している。京都師団司令部が昭和20年1月26日、福井市の写真業、川崎紀雄（当時40歳）に発行したものだ。有効期間は1年間。番号が第7号とあるので、他に少なくとも6人の隊

員が存在したことがうかがえる。川崎はこの年7月19日の福井大空襲を撮った。夜空に浮かぶB29の機影をはじめ、炎上する建物、一夜明けてがれきと化した中心街、殉職した電話交換手の姿など被害の模様をつぶさに記録した36枚の写真が同博物館に残っている。

その後の公社国防写真隊

前述のように、内山は1945（昭和20）年1月26日付で日本写真公社を退職した。その後、国防写真隊はどうなったのだろうか？

東京大空襲・戦災資料センター所蔵の日本写真公社国防写真隊撮影写真アーカイブでは、1月27日の後は撮影が途絶え、3月10日の下町大空襲でも直後の写真がなく、半月後に亀戸周辺を撮ったのを最後に終わっている。これから判断すると、隊長の内山が抜けたことで隊の維持に影響が出たのではないかと思われる。今後の新資料の発掘を待ちたい。終わりに、資料をご提供いただいた内山弘之氏にお礼を申し上げます。（文中敬称略）

海・外・情・報 中国 爆発的人気のアイドルオーディション番組 ディション番組 潜むナショナリズムへの懸念も



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ じ
魯 諄
ルー チェン

近年、中国ではアイドルオーディション番組が若い世代を中心に絶大な人気を集めている。大手動画配信サービス「WeTV」（中国名：騰迅視頻）が制作した「創造営」シリーズや、「iQIYI（愛奇芸）」が手掛けた「青春有你（Youth With You）」シリーズは毎年爆発的な盛り上がりを見せている。

今年のオーディション番組は「国際化」がテーマとなり、特にWeTVの「創造営2021」では、日本人練習生の活躍が話題を呼んだ。4月24日、番組の最終回でファンの投票によって選出されたボーイズグ

ループ「INTOI」は、メンバー11人のうち、日本人3人を含む6人が海外出身である。そして、「iQIYI」の「青春有你3」や、「YOUKU（優酷）」が制作を予定している「亜洲超星団（SUPER YOUNG）」も、外国出身の練習生を多く集めている。

オーディション番組は、Z世代（1990年代中盤以降に生まれた世代）の交流の場として、世界各国の若者間の相互理解を深めると期待される一方、中国の「飯圈文化（アイドルのために応援活動を行うというファン現象全体を表す）」に潜むナショナリズムも懸念されている。例えば、前述の「創造営2021」では、日本人練習生慶怜をめぐり、過去に投稿された動画でフー・マンチュー（英国作家が作り上げた架空の中国人陰謀家）に激似するキャラクターを使用したと、ネットユーザーから「辱華（中国を侮辱する）」だと「告発」された。ネット上では慶怜やWeTVを非難する声が相次ぎ炎上した。3月2日に、慶怜が所属する芸能事務所エイベックスは中国現地子会社のWeibo（中国版ツイッター）公式アカウント「愛貝克思国際部」で、動画を制作したのは慶怜本人ではな

く、「中国を侮辱する意図はない」「問題視された動画を全て削除した」と釈明したが、慶怜の人気回復には焼け石に水だ。

そして、エイベックス社も、3月30日に、各SNSで流れた「公式サイトで、台湾と中国を並列に扱っている内容が見られる」という投稿で、非難的となった。これに対し、前記の「愛貝克思国際部」は声明を発表し、「当社公式サイトに掲載されていた2018年の幹部インタビュー内容は当社の公式な立場を表すものではありません」と釈明すると同時に、謝罪もした。しかし、ネット上で「誠意なしの謝罪だ」などの批判が鎮まらなかった。

実際、一部のファンが「愛国主義」を武器に、芸能人の言動を監視したり、「辱華」のラベルを貼ったりする現象は、「挙報」という手段の悪用と密接に関わっている。

「挙報」とは、不正や犯罪などを告発・通報するという一般的な意味と、文化大革命の時代に、他人の言動を当局に密告するというマイナスの意味を持つ用語である。ネット社会では「挙報」がますます簡単となったが、胡錦濤時代に、共産党幹部の腐敗問題に対する「挙報」が時々ネット世論をにぎわしていたのに対し、習近平時代に

なると、特に2017年以降は、「言論」をターゲットとする「挙報」が目立ち始めた。近年、大学教員が学生に「授業で適切な発言をした」などの理由で当局に密告され、解雇されたケースが増え、学術の世界にも暗雲を漂わせている。

しかし一方、悪質な「挙報」に対する批判の声も昨今高まっている。昨年11月5日、著名な歴史学者である沈志華は動画配信サービス「Bilibili」で「旧ソ連の社会主義モデル」について講義を生中継した。本来2時間の予定だった講義は1時間で突然中断され、後半はWeb会議サービス「騰迅会議」で行うことを余儀なくされた。このトラブルに対し、主催側の首都師範大学歴史学院は公式アカウント「首都大世界史」で、「ネットユーザーによる悪質な告発だった」と、中断の理由を明らかにした上で、「悪意による告発と正常な学術交流を攪乱する行為を強く糾弾する」と声明を発表した。

ネット「挙報」めぐり議論沸騰

学術の世界だけでなく、「挙報」の悪用に異議を唱えるネットユーザーも少数者とは言えない。今年3月に、中国で最も権威

のある書評・映画レビュー・コミュニティサイト「豆瓣(Douban)」で投稿された一件のコメントに対する「挙報」はネット上で物議を醸した。

3月16日、スペイン語専攻の大学生、高晗が「豆瓣」でウルグアイの小説家マリオ・ベネデッティの小説の中国語版『休戦』に低評価の二つ星を付け、「機械翻訳のイメージが濃い、原作を台無しにした」などとコメントした。翌日、訳者の韓燁はこのコメントに対し、「不愉快だ」「機械翻訳とは人身攻撃に近い」などと反発した。さらに韓燁の友人と自称するユーザーが「事実を捏造し、韓燁を誹謗中傷した」と、高晗が在籍している大学に「挙報」した。大学から圧力を受けた高晗は27日に当該コメントを削除し、謝罪した。

しかし、この「挙報」と大学の対応は「豆瓣」をはじめとするSNS上で波紋を広げ、「乱暴な挙報だ」「学閥によるパワハラだ」などと厳しく叩かれた。「高晗」「韓燁」など関係者らの名前はWeiboの「热搜(トレンドワードランキング)」にも入った。29日、韓燁の友人は「豆瓣」で、「挙報」は「個人による軽率な行動」だったと謝罪したが、ネットでは「コメントの

自由」をめぐる議論が沸騰している。

こうした状況を受け、「豆瓣」は『休戦』に対する星評価やコメント機能を無効にし、事態の沈静化を図った。「豆瓣」の対応はすでに情報や動画配信などのサービスを提供する各種のプラットフォームの常識的な手法となった。近年、ネット上の言論規制においては、プラットフォーム側を対象に審査の厳格化を要求する傾向が強くなっている。本誌4月号で紹介した「インターネット情報サービス管理規定(改訂版)」でも、5月号で紹介した「广播電視法(放送法)」の意見募集稿」でも、プラットフォーム側の管理・監督責任を強調した。しかし、規制の対象について、具体的な基準は公表されていないため、ユーザーに「挙報」されると、プラットフォーム側は画一的に当該のコンテンツを削除したり、コメントを無効にする手法が多く採用されている。

中国のネット世論において「辱華」「香港問題」「新疆ウイグル族の人権問題」など「挙報」のネタが増えた。「挙報」の悪用に関する議論自体が当局とプラットフォーム側の操作によって抑制されることは是非が新たな課題となっている。

《《《《《 放送時評 《《《《《

「サンマデモクラシー」は秀作映画

見直されるドキュメンタリー



上智大学教授
音 好宏

先日、渋谷の試写室で、「サンマデモクラシー」というドキュメンタリー映画を鑑賞した。率直に、面白かった。

この作品は、1963年、米軍統治下の沖縄で、琉球列島米国民政府の発した布令では関税（物品税）の対象外となっていたはずのサンマに、米国民政府のトップ・高等弁務官がそれまでの制度を棚上げして、強権的に関税を課したのは不当だとして、魚卸業を営む玉城ウシさんが、米国民政府を相手取って起こした「サンマ裁判」を題材にしたもの。

第2次大戦後、連合国は、日本の敗戦処

理に当たり、沖縄を本土と切り離して、米軍による直接統治下に置いたのは周知の通りである。米国民政府は、自らが統治した沖縄を「民主主義のショーウィンドー」と喧伝したが、「サンマ裁判」の経緯は、沖縄の民衆に自治を認めない半植民地的な統治であったことを象徴するような出来事だった。この裁判を契機に、沖縄の米軍統治への反発や怒りは一層強まり、復帰運動は激しさを増していくことになる。

この映画では、半世紀以上前に起こった「サンマ裁判」をコミカルに振り返りつつ、今日まで続く米軍基地問題に対する日本政府の姿勢を厳しく批判。本土復帰によって米国民政府は去っても、沖縄に対する横暴は、日本政府に引き継がれていると訴える。

「政治」を忌避したがる日本の映画界

ハリウッド映画では、ウォーターゲート事件を題材にした「大統領の陰謀」（1976年公開）を紹介するまでもなく、米国政界で起こった実話を題材にした映画作品は多く、数々のヒット作品や話題作が生み出されている。最近でも、ブッシュ政権で「史上最凶」の副大統領、D・チェイニー氏の半生を批判的に描いた「バイス」（2

018年公開）や、2016年にFOXテレビ内で実際に起こったセクハラ事件を描いた「スキヤンダル」など、実話に基づく社会派映画が、一つのジャンルとして確立されている。

他方で、日本の映画界では、現前の政治問題を題材にした社会派の映画作品は少ない。制作しても、ヒット作品にはなりにくいといった方が、より正確かも知れない。

それ故に、企画自体が忌避される傾向にあった。配給側からすれば、映画作品の政治的な姿勢が明確になればなるほど、観客の幅を狭めてしまうし、政治的な反発が興業にリスクをもたらす危険性があるとの懸念が幅を効かせてしまうのだろう。

ところが、2019年に公開された映画「新聞記者」は、官邸の定例会見での官房長官との激しいやりとりが注目を集めた東京新聞・望月衣塑子氏の著作を原案にした社会派ものとして、予想外の話題作となった。2020年の第43回日本アカデミー賞で、最優秀作品賞を含む6部門を受賞するなど、高い評価を得た。

前後する形で、テレビドキュメンタリーを劇場用映画に展開するケースも増えている。このテレビドキュメンタリーを劇場映

画化し、クロスメディア展開を図る手法に先鞭をつけたのは、東海テレビだ。すでに10本以上テレビドキュメンタリーを劇場映画化。DVD化やCS放送、動画配信サービスなどにも展開し、また、書籍化するケースも出ている。中でも、2017年に映画公開された「人生フルーツ」は、3億円を超える興行収入を記録するほどのヒット作となった。

この3月には、TBSテレビが「TBSドキュメンタリー映画祭」と銘打って、渋谷の映画館を借り切る形で、TBSテレビで放送されたドキュメンタリー22本を映画化。4日間で一挙に上映している。

周知の通り、テレビドキュメンタリーは、政治問題を含め、現代の社会問題を扱うケースは多い。先のTBSドキュメンタリー映画祭でも、「香港2019―あの時、何があったのか」など、直近の国際政治の問題を扱ったドキュメンタリー映画なども上映されていた。

厳しい経営環境で多様なチャンス

ちなみに、沖縄テレビが制作した「サンマデモクラシー」は、もともと「民教協スペシャル」として制作されたテレビドク

ュメンタリーである。沖縄テレビも加盟する民間放送教育協会（民教協）は、放送を通じて教育の機会均等と振興に寄与することを目的として設立された団体で、それぞれの地域で、教育に力を入れる全国34の民放局で構成されている。

この民教協は、毎年、加盟社から番組企画を募り、外部委員による審査で選ばれた1本は、「民教協スペシャル」として制作費を支援するというプログラムを行っている。沖縄テレビは、2019年度のこの企画募集で見事に選ばれ、民教協の支援で制作された番組は、2020年2月に「第34回民教協スペシャル サンマデモクラシー」として全国放送されている。今回、その「サンマデモクラシー」を劇場映画用に再編集し、配給の運びとなった。なお、同作品は、今月から順次、全国で劇場公開される。沖縄テレビによるドキュメンタリーの映画化は、「サンマデモクラシー」で3本目。昨年公開された「ちむぐりさ 菜の花の沖縄日記」は、沖縄の米軍基地問題を、那覇のフリースクールに通う石川県出身の少女の目から問うた作品である。

日本の放送局は県域免許を交付されており、そのサービスエリアは、県域に限定さ

れる。加えて、民放ネットワークで編成するテレビドキュメンタリーの放送枠は、深夜帯や早朝帯といった視聴者数が相対的に少ない時間帯に編成される傾向にある。ローカル民放局が自社の番組を映画化するということは、その放送エリアを越えて作品を提供できることになる。

現状の民放ネットワークでは、沖縄の米軍基地問題の実情を報じても、全国にはなかなか届かないという。時には、沖縄の基地反対運動を否定的に解説する東京からの全国ニュースの後に、ローカルニュースとして、基地建設への抗議の動きを報ずることになるという。そういった沖縄のメディアの現場のいらだちが、映画化という選択を後押ししたことは確かだ。

「サンマデモクラシー」でも、沖縄の過重な基地負担は理解するが、その負担を沖縄以外で分担するのは嫌だという論が幅を効かせる状況を揶揄していた。沖縄と本土との間には、その受け止め方に温度差があるのは確かだ。

経営環境の厳しい中、さまざまなツールを使って、現前の問題を市民に伝えようとする姿勢に、民放テレビ局の創意と矜持を感じる。

連載⑧

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



ニュース配信事業でのビジネス構築の一方で、坪田知己には、日本経済新聞社がデジタルの分野で日本社会をけん引していく構想があった。それは、イベントを軸に人脈を広げていくことだった。

「日経デジタルコア」を創設

1996年、マルチメディア局発足とともに、坪田らは「世界情報通信サミット」を創設した。世界トップクラスのIT企業経営者に、情報社会の未来を語ってもらおうというもの、国内の東芝、日立製作所、日本IBMなどのトップはもとより、マイクロソフトのビル・ゲイツ会長、ノキアのオリラ会長など、世界的企業のトップを招聘し、日経の看板イベントとなった。

このイベントは開催前に有識者が電子会議をして「何を議論すべきか」と論点を絞る前例のない方式を取った。そこで村上輝康野村総合研究所理事長、国領二郎慶応大

教授など、国内トップクラスの研究者、技術者、法律家、官僚ら約100人を集めた。

坪田は、このグループを民間版のIT戦略会議にしたいと、「日経デジタルコア」と名付けて通年で運営することを提案し、自ら事務局長を買って出た。

2000年以降、デジタルコアはほぼ毎月例会を開き、デジタル時代の著作権、情報セキュリティ、個人情報保護などさまざまなテーマで議論し、提言を新聞紙上で発表したこともあった。メンバーには政府の審議会、分科会の委員もいて、事実上国家戦略の事前検討会の役割を果たした。最盛時に会員は2000人を超えた。

サミットの前三週間の電子会議は24時間投稿を受け付けたので、それを要約して新聞に掲載するため、坪田は睡眠時間を削って作業した。

坪田の定年退職で09年に日経デジタルコアは事実上幕を閉じたが、「専門分野を超

えてIT全般を議論できたあの会議を再興したい」の声は今も続いている。

「ユビキタス」を流行語にした

今に続く「世界情報通信サミット」の歴史の中で特筆されるのは、01年3月開催時のテーマを「ユビキタス時代を拓く」とし、「ユビキタス」という言葉を社会に広めたことだった。

テーマとゲストについては半年前に常務会の承認を得るのが慣例だった。ところが、「ユビキタス」という言葉は、普通の英語の辞書には出ていない単語だった。そこで、常務会から再考を要請された。

坪田はこの3年ほど前に、米国の科学雑誌「サイエンティフィックアメリカン」で、シリコンバレーにある米国の複写機メーカー・ゼロックスのパロアルト研究センターで「ユビキタス」というテーマの研究がなされていたことを知っていた。

コンピュータは「メインフレームⅡ汎用機」と呼ばれる大型機を多数の人が使う形式で利用が始まった。ところが、1980年代からパソコンが普及し、「一人一台」を経て、やがて一人が数台、数十台のコンピュータを使う時代になる。しかもそれ

らが無線でつながれ、「いつでも、どこでも高速ネットワーク」の利用者主役の時代が来るというのがその研究の趣旨だった。

坪田は、世界情報通信サミットのテーマとして、「ユビキタス」が使える時期が来ると確信し、日本で携帯電話の普及が急拡大するのを見て、「今だ」と思った。

1カ月後、坪田は常務会に「テーマは変えません。不満なら私を運営責任者から外してください」と報告した。

結果は大成成功だった。シンポジウムの開催後、「ユビキタス」は連日新聞やテレビで取り上げられる流行語となり、多くのIT企業で「ユビキタス推進グループ」などの部署がつくられた。その後しばらく、坪田は社内で「ミスター・ユビキタス」と呼ばれた。

「富士通——IBM事件」の本を出版へ

世界情報通信サミットで、海外の大物を呼ぶことに、誠心誠意尽くしてくれたのは、富士通の国際部門を統括していた鳴戸道郎副会長だった。

1982年6月、米IBMの秘密を盗もうとしたとして、米国で日立製作所と三菱電機の社員が米連邦捜査局(FBI)に逮

捕されるという衝撃的な事件が起きた(IBM産業スパイ事件)。IBMは高性能の互換機をつくる日本メーカーを排除したかった。本命は富士通だったが、富士通はスパイ行為をしなかった。

そこで84年、IBMは富士通を著作権についての協定違反で訴え、88年に和解するまで、秘密交渉と米国商事仲裁協会(AAA)での調停を行った。もし、この交渉に失敗すれば、1000億円を上回る賠償金を支払わされ、富士通が倒産するかもしれないという大事件だった。

鳴戸は、産業スパイ事件当時の国際部長で、秘密交渉・調停の責任者でもあり、この事件の全貌を知る唯一の人物だった。この交渉は、史上最大の特許紛争だとされていた。

坪田は、鳴戸に会うたびに「真実を書き残してください」と頼み込んだが、鳴戸は「棺桶に持っていく」と常に拒絶した。

2007年夏、鳴戸の秘書から「鳴戸が築地の聖路加病院で待っています」という電話があった。すぐに飛んでいくと、がんで闘病中の鳴戸の枕元に300枚の原稿があった。坪田はその晩、徹夜で読んで、翌日、日経の出版部門に「著者が生きているうちに出版を」と持ち込んだ。

この原稿は『雲を掴め』のタイトルで出版され、翌年、続編の『雲の果てに』も出版され、ベストセラーになった。

著者は鳴戸のペンネームの「伊集院丈」。小説仕立てだった。「存命の人に迷惑をかけたくない」との意向だった。坪田が約100カ所の実事確認を求めたところ、鳴戸は3カ所について「これは事実ではない」と認めた。例えば鳴戸が激怒したシーンは「机をドンと叩いた」と書かれているが、事実は「卓上のワイングラスを相手に投げつけた」だった。

坪田は01年から9年間、産業技術総合研究所の情報技術研究部門の研究ユニット評価委員を務めた。日本のAI(人工知能)研究のトップである中島秀之(現札幌市立大学学長)や、東大、京大など国内最高峰の研究者と机を囲んで議論した。

こうした、イベント、勉強会などを通じての人脈が、坪田の知見になり、03年には慶応大大学院に特別研究教授(担当はメディア論とネット時代の経営学)として招聘された。現役の社員で大学教授を兼任したのは前例がなかったが、社長の杉田亮毅が特別に許可した。(文中敬称略)

日記で読む昭和史 ⑫

「敵性スポーツ」は 全て日本語に

受難の野球とゴルフ

共同通信社社友
国分 俊英



太平洋戦争前のスポーツで人気があったのは大学野球だった。文芸評論家の『青野季吉日記』1939（昭和14）年10月20日——「快晴、早慶戦観戦」。この一戦を伝える新聞によると、神宮球場は超満員であった。早稲田大学出身の青野は母校に声援を送ったことだろう。この試合に合わせ、夜には「早稲田文学の會」がセットされ、作家の井伏鱒二らが集まったという。

野球のファンであった青野は職業野球（プロ野球）も見に行く。「イーグルスがタイガー（ス）に勝ち、セネタースが巨人軍に勝つ。番狂は（せ）なり」（40年6月15

日）。大学野球はラジオ中継されていた。青野は「早明戦のラジオを聴く。早大勝す」（40年9月28日）、「慶明戦のラジオを聴く」（40年10月12日）というように、熱心に中継に耳を傾けた。

しかし、41年になると、ガラリと変わる。「早慶戦にでかける。制度の変更もあつてか、場内も引立たず、選手に気力と技が乏しく、全然生彩なし。早（大）負ける」（9月23日）。酷評である。太平洋戦争が始まる約2カ月半前であった。40年から「敵性語」排斥が進められていた。

日本が中国侵略を続けていることに米国の反発は強硬さを増した。これに対し日本では大政翼賛会中心に進められた「新体制運動」で、英語は敵性語として使用禁止を迫る官製運動が始まった。すぐにスポーツ界に及ぶ。野球は米国で生まれたスポーツであるとして「敵性スポーツ」視される。

野球を錬成項目から除外

青野が観戦した職業野球のチーム名はイーグルスは「黒鷲」、タイガースが「阪神軍」、セネタースは「翼軍」という具合に名称を変えた。野球用語も打者、走者や用具に至るまで全て日本語に置き換えられ

た。ストライクは「よし」、ワンストライクは「よし一本」などとした。笑ってしまったが、選手はもとより審判も困惑したに違いない。

41年には中等学校優勝大会（現在の高校野球全国大会）が中止となる。地方大会が文部省の命令で開けなくなったためだ。大学野球も42年の早大・立教大を最後に中止される。

これらの中止の前から、文部省は試合にさまざまな規制を課していた。

これでは選手の「気力」はともかく、レベルの向上は望めない。青野が「技」と評したプレーの技量は落ちて当然だった。

戦前・戦中の教育の実態を膨大な資料で記述した作家・山中恒は『ボクラ少国民』シリーズの第3部『撃チテ止マム』で、学生野球が壊滅した背景を記す。「体育国策が戦う兵士を養成することを重点目標として再編され、野球は学徒の錬成種目から除かれた」とことと「学生の（軍隊への）大量召集」にあったという。

体育は軍事訓練の場となり、一番に戦技訓練（行軍・銃剣道・射撃など）、次に基礎訓練（体操・武道・水泳など）、特殊訓練（海洋・航空・機甲・馬術など）と決

められ、有能な兵士を育成するのが目的とされた。こうした教育を受けた学徒は「学徒出陣」として戦場に送られた。

ゴルフはぜいたくとやり玉

評論家・清沢冽の『暗黒日記』43年2月17日―(昨)16日ゴルフをやる。二カ月ぶりだ。あまり成績よくなし。ゴルフは今度打球というようになった。『打球錬成袋』とゴルフバッグをいったらどうかと皆で笑う。

ゴルフは英国がルーツ。これも「打球」と日本語に変えられた。清沢は「小児病的な現代思想ここにもあり」と記す。山中恒は前掲書で「敵性スポーツの中でも、ゴルフはぜいたくでもあるというので、一番受難がはげしかった」と記す。今でこそゴルフは一般国民が楽しむスポーツだが、戦前は一部の上流階級だけのものだった。

40年から敗戦後まで天皇の側近・内大臣を務めた侯爵・木戸幸一ほど、戦前ゴルフに熱中した人はいないのではないか。『木戸幸一日記』は、日中戦争から太平洋戦争に突き進む昭和前期を記録した貴重な資料だが、その側面とは別に、木戸が丹念に記したゴルフの記述を見ると――。

木戸は30年視察で訪れていた米国本土で

6回、帰途ハワイでプレー。帰国後は週末の土、日曜日は雨や雪の日を除きほぼ毎日ゴルフ場に通った。その回数は88回。この年、木戸は近衛文麿(後の首相)の推薦で牧野伸顕内大臣の秘書官となるが、翌31年ゴルフは115回を数えた。

東京とその周辺にはゴルフ場が結構あり、木戸がプレーしたゴルフ場は東京が新宿御苑、駒沢、二子玉川、等々力、神奈川・保土谷、仙石原、埼玉・霞が関、朝霞、千葉・柏、我孫子、柏競馬場内、藤ヶ谷、六実、静岡・川奈など。当時開場していた関東のゴルフ場は総なめしている。関西に出張した際は六甲山、茨木でプレーしている。

1年に100日以上もゴルフをするには週末だけでは足りない。木戸は平日の午後、ゴルフに出掛ける日もあった。32年3月17日からは5連チャンで駒沢と保土谷に出掛けている。日記にはホールごとのスコアを記録している場合もあった。

ゴルフ大会には天皇や皇族が優勝カップを提供していた。木戸日記には「聖上杯トーナメント」などもあり、天皇杯の競技だ。31年8月30日、木戸は那須御用邸で天皇に拝謁した。天皇はこの日、御用邸付属

のゴルフ場でプレーしていたという。翌31日に天皇とゴルフの約束をしたが、「雨のため中止」になった。

木戸のゴルフ相手として頻繁に出てくるのは近衛や皇族、華族、勤務したことのある商工省の高官などである。こうした層を相手にしていたゴルフ場の経営は難しかったのか。木戸日記には、経営を維持するため起債して、これを5宮家に購入してもらう案を検討した、とある。ゴルフは確かにこの時期、上流層の楽しみ、遊びだった。

野球と同様、日本ゴルフ協会は42年に用語の日本語化をする。フェアウェーは芝地、ラフは野地、バンカーは砂窪――。すべてこの調子にした。しかし、実際にこんな用語でプレーした人がいたのかどうかは不明だ。清沢の日記によると、44年ごろになるとゴルフ場は兵士の休憩所とされ、フェアウェーなどはゴミだらけだったという。

清沢は「ゴルフ場はことごとく取りあげられ、小金井(小平市)ぐらいが唯一の残存だ。しかもこれを利用スルトというよりも、取りつぶすためだ」とみる。そして「ブルジョア遊戯に対する反感である。取りあげ、嫉妬、不平等が『日本精神』なるものの特徴だ」と記した。

◆ 調査会だより ◆

● ボーン上田賞受賞者講演会開催

2020年度のボーン・上田記念国際記者賞受賞者の芹田晋一郎記者（共同通信社）、藤本欣也記者（産経新聞社）と、コロナの緊急事態宣言で昨年の講演が延期となった2019年度受賞者の村山祐介記者（元朝日新聞社、フリージャーナリスト）の3人による受賞講演会が5月1日、横浜市中区の日本新聞博物館（ニュースパーク）で開催されました。

村山記者は「子どもたちのエクソダス 移民急増で試練の米バイデン政権」。藤本記者は「香港は死んだ～現場からの報告～民主派は敗れたのか?」。芹田記者は「習近平指導部の海洋戦略と日米中関係」と、それぞれの演題について、取材での経験を交えて講演しました。講演内容は7月号から一人ずつ順次掲載する予定です。

● 6月定例講演会は菅政権について

新聞通信調査会は6月30日（水）に共同通信社政治部長、山根士郎氏に「菅政権と衆院解散・総選挙の行方」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望の8月号に掲載する予定です。

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

訂正

前月号（2021年5月号）44ページの「編集後記」記事で、末尾から10行目の「古井喜美厚生相」を「古井喜実厚生相」に訂正します。

● メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りします。
- ◇応募期間▶2021年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電 話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP（<https://chosakai.gr.jp/>）の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

編集後記

■長きにわたるコロナ禍の中、そろそろ梅雨の季節でもあり、晴れない日が続きます。ストレスがたまるといふこともあり、「コロナ禍で生きる術」という演題で黒川伊保子氏に講演願いました（トップ記事）。黒川氏は、「妻のトリセツ」など「トリセツ」シリーズで著名な人工知能研究者。特に「妻のトリセツ」は、世の男性諸氏にとって貴重な指南書で、ベストセラーになっています。講演は、コロナ禍の中で企業に入社する若者たちへの懸念、共感型と問題解決型の違いなど、興味深い内容でした。リアルで手取り足取り教えてもらえない新人や大学に実際に行けない新入生など、コロナで問題が山積みになってしまっています。

■そんな中で、米中の争いが激しくなっているようです（石井正氏原稿）。人口動態から見た中国の問題点はフランスの著名な歴史家エマニュエル・トッド氏も語っていましたが、「デフレの正体」の著者で日本総合研究所の研究者である藻谷浩介氏も同様の見解を示していました。9月に予定している今年の特別講演会には藻谷氏をお呼びする予定にしています。

■対コロナの切り札とされるワクチンですが、日本の接種状況は緩慢で、若い人たちまでに行くのにどれだけ時間がかかるか見通せません。読者の皆様もご自愛願いたいと思います。
（倉沢章夫^{としお}）